

平成7年（1995年）の資金循環

■要 旨■

1. 1995年の資金循環を部門別資金過不足からみると、法人企業部門は、前年に統計作成以来初めての資金余剰に転じた後、一段と資金余剰幅を拡大した。これは、実物取引サイドの面で、キャッシュフローがかなり改善する一方で、設備・在庫投資が小幅増にとどまり、さらに土地の純売却が増加したことを反映したものである。一方、個人部門は、主として住宅取得等に伴い土地の純購入を増加させたことを背景に、昨年に続き資金余剰幅を縮小した。この間、公共部門は税収の減少を主因に資金不足幅を引き続き拡大させ、海外部門の資金不足幅は、輸入の増加を背景として縮小した。
2. 国内非金融部門の資金運用・調達は、主として法人企業部門における伸長から、いずれも2年連続して増加額が前年を上回った。法人企業部門の運用をみると、現預金とCDの伸びが緩やかな一方、有価証券、投資信託が好伸し、調達は、対外借入を中心に増加した。法人企業は、これまで株式の売却や有利子負債の圧縮を通じて、金融資産・負債の両建てでの圧縮を進めてきたが、こうした動きが漸く一服しつつあるように窺われる。もっとも、同部門のネット金融ポジション（負債超）はいまだに歴史的にみるとかなりの高水準にある。これに対し個人部門では、ネット金融ポジション（資産超）がほぼ以前のトレンドに復して改善しており、バランスシート面からの制約は小さいように窺われる。
3. 1995年中の金融仲介形態の変化として、以下の3つの特徴点を指摘しうる。
 - 第1に、公的金融機関と民間金融機関の貸出との間で、大規模な振替りがあった。すなわち、個人から公的金融機関への資金の流入については、前年対比で大きな変化がみられない一方、公的金融機関貸出は大幅な減少を示したが、これと振り替わるかたちで民間金融機関貸出が増加した。
 - 第2に、法人企業部門の資金調達をみると、海外部門を通じる借入が著増した。これは、ユーロ円金利が国内短期プライムレートを下回る水準で推移したため、国内民間金融機関からの借入が伸び悩む一方、ユーロ円インパクトローンの形で海外からの借入が急増したこと

が主因である。

第3には、証券形態による資金仲介、特に年金勘定を通じる資金フローのウエイトが上昇しつつある。すなわち、厚生年金基金等私的年金では、有価証券による資金運用比率を高め、年金資金全体で見ても、その増加テンポが他の個人金融資産に比べ相対的に高いため、証券市場における年金の保有シェアは高まる傾向にある。

4. 1995年中の国内非金融部門の資金運用・調達は、法人企業部門を中心に、いずれも前年に引き続き増加しており、資金の流れは1993年まで続いた低調さから緩やかながら次第に脱しつつあるように窺われる。ただ、個人部門のネット金融ポジション（資産超）は順調に改善しているものの、法人企業部門のネット金融負債超幅の水準は依然として高く、財務面の調整圧力は、なお根強いと考えられる。こうした制約もあって、法人企業部門を中心とする資金運用・調達の増加テンポが過去の景気回復局面に比べると緩やかなものにとどまる可能性には留意する必要があるだろう。

1. 各経済部門の資金過不足

（全体としての特徴点）

1995年の各部門の資金過不足（注1）をみると（図表1-1、後掲図表1-2）、法人企業部門

では、前年に統計開始（1954年）以来初めて資金余剰に転じた後、これをさらに上回る資金余剰幅を示した。一方、個人部門の資金余剰幅は、2年連続して縮小した。また、公共部門は資金

（図表1-1） 部門別資金過不足の推移

（対名目GDP比率）

（単位 %）

	1965~74年 平均	75~84年 平均	85~90年 平均	91年	92年	93年	94年	95年
法人企業部門	△ 7.1	△ 2.9	△ 4.5	△ 6.9	△ 6.3	△ 3.3	0.6	2.6
個人部門	9.3	10.2	9.0	8.3	10.0	10.2	8.9	7.8
[国内非金融 民間部門]	[2.2]	[7.3]	[4.4]	[1.4]	[3.8]	[6.8]	[9.5]	[10.4]
公共部門	△ 2.6	△ 7.1	△ 1.1	0.8	△ 1.2	△ 3.3	△ 5.5	△ 6.8
（中央政府）	（ 0.6）	（△ 3.8）	（△ 0.5）	（ 1.5）	（ 0.7）	（△ 0.7）	（△ 1.6）	（△ 3.4）
（地方公共団体・公団）	（△ 3.2）	（△ 3.3）	（△ 0.6）	（△ 0.7）	（△ 1.9）	（△ 2.6）	（△ 3.9）	（△ 3.4）
[国内非金融部門]	[△ 0.4]	[0.2]	[3.4]	[2.2]	[2.5]	[3.5]	[4.0]	[3.6]
金融部門	1.1	0.6	△ 0.6	△ 0.1	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.4
海外部門	△ 0.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 2.1	△ 3.2	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.1

（金額ベース）

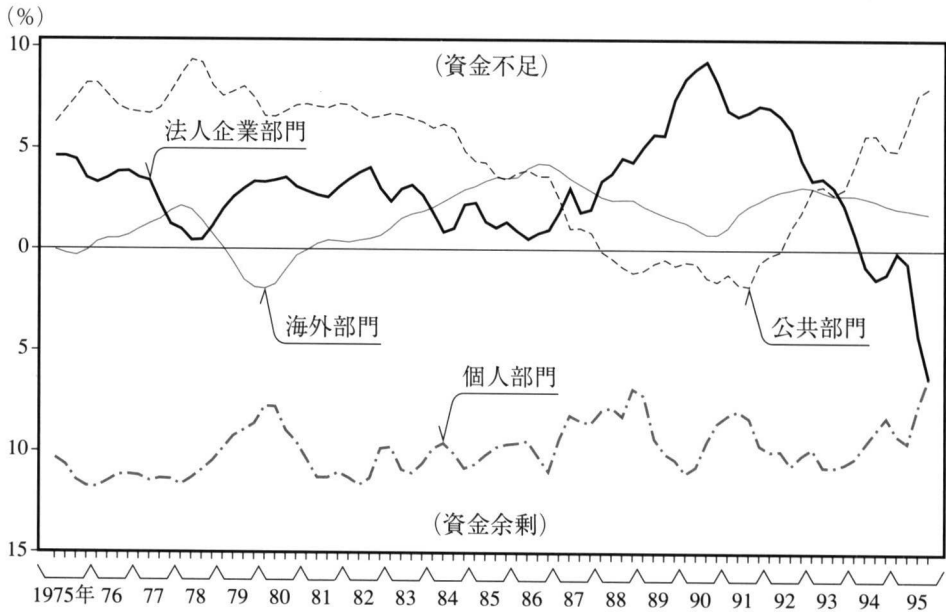
（単位 兆円）

	1965~74年 平均	75~84年 平均	85~90年 平均	91年	92年	93年	94年	95年
法人企業部門	△ 5.1	△ 6.6	△ 16.7	△ 31.9	△ 29.6	△ 15.9	2.9	12.4
個人部門	6.8	23.3	33.1	38.2	47.4	48.3	42.4	37.7
公共部門	△ 1.9	△ 16.2	△ 4.0	3.7	△ 5.9	△ 15.7	△ 26.4	△ 32.8
（中央政府）	（ 0.4）	（△ 8.6）	（△ 1.8）	（ 6.8）	（ 3.2）	（△ 3.1）	（△ 7.8）	（△ 16.3）
（地方公共団体・公団）	（△ 2.3）	（△ 7.6）	（△ 2.2）	（△ 3.1）	（△ 9.1）	（△ 12.6）	（△ 18.6）	（△ 16.5）
[国内非金融部門]	[△ 0.3]	[0.4]	[12.4]	[10.1]	[11.9]	[16.7]	[18.9]	[17.2]
金融部門	0.8	1.5	△ 2.1	△ 0.3	3.0	△ 2.1	△ 5.7	△ 6.9
海外部門	△ 0.5	△ 1.9	△ 10.2	△ 9.8	△ 14.9	△ 14.6	△ 13.2	△ 10.3

（注）△は資金不足を示す。

（注1）資金循環勘定における「資金過不足」とは、期中における各経済部門の金融資産の増減（有価証券の評価替えによるキャピタルゲイン等は含まない）と金融負債の増減の差を取ったものであり、プラスであれば資金余剰、マイナスであれば資金不足である。こうした資金過不足は、实体经济活動との関係では、国民所得勘定「制度部門別資本調達勘定」における各経済部門の貯蓄と投資（設備、住宅等の資本形成のほか、土地等の既存の実物資産取得も含む）の差額に概ね対応している。

(図表1-2) 部門別資金過不足の推移 (対名目GDP比率)



(注) 季節調整済み、3期加重移動平均値 (ウェイト1:2:1)。
 (資料) 日本銀行「資金循環勘定」、経済企画庁「国民経済計算年報」

不足幅を引き続き拡大させたが、海外部門は経常黒字(注2)の減少に伴い資金不足幅を縮小させた。

以下では、こうした資金過不足の変化を、国民経済計算等を利用し、実物取引面の動向を勘

案しながら、主要経済部門別にやや詳しくみてもみよう(図表1-3(注3))。

(法人企業部門は資金余剰幅を拡大)

法人企業部門は、1991年以降資金不足幅を急

(注2) 資金循環勘定上の海外部門の資金過不足と国際収支勘定および国民所得勘定との関係は次のとおり。

まず、国際収支勘定から、

$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ &= \text{対外金融資産増(減)} - \text{同負債増(減)} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)} \end{aligned}$$

また、国民所得勘定から、

$$\begin{aligned} \text{国内総生産} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ &= \text{消費} + \text{貯蓄} \end{aligned}$$

したがって、

$$\begin{aligned} \text{貯蓄} - \text{投資} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)} \end{aligned}$$

以上により、海外部門の資金不足(余剰)はわが国経常収支の黒字(赤字)に一致し、国民経済計算上は国内経済部門の貯蓄(投資)超過に対応するという事後的恒等式が成立する。

(注3) 1994年までの貯蓄・投資の各項目は実績値ながら、1995年計数は同図表に記載した推計方法による日本銀行試算値。

(図表1-3) 法人企業部門の貯蓄投資差額と資金過不足

(単位 兆円)

	資金過不足	貯蓄投資差額 (S-I)	貯蓄 (S)	貯蓄					直接税	その他	投資 (I)	投資		
				営業余剰	固定資本減耗	純財産所得	直接税	その他				固定資本形成	在庫投資	土地純購入
1990年	△38.7	△41.3	51.9	67.8	40.1	△35.6	△20.6	0.3	93.2	78.4	2.4	12.4		
91	△31.9	△38.3	54.4	70.6	44.4	△40.6	△20.6	0.6	92.7	84.8	3.4	4.5		
92	△29.6	△26.7	57.9	65.4	47.4	△37.8	△18.2	1.2	84.6	81.0	1.5	2.2		
93	△15.9	△10.6	62.1	62.8	48.3	△34.8	△16.2	1.9	72.7	74.1	0.6	△ 1.9		
94	2.9	△ 0.7	60.2	56.0	48.8	△32.1	△14.8	2.4	61.0	69.1	0.0	△ 8.1		
95	12.4	8.1	65.4	59.5	49.6	△30.5	△15.5	2.4	57.2	69.8	0.2	△12.7		

(注) 1. キャッシュフロー＝貯蓄－その他

個人部門の貯蓄投資差額と資金過不足

(単位 兆円)

	資金過不足	貯蓄投資差額 (S-I)	貯蓄 (S)	貯蓄					直接税	その他	投資 (I)	投資	
				雇用者所得	純財産所得	営業余剰受取	純社会保障	最終消費支出				固定資本形成	土地純購入
1990年	42.1	34.4	48.5	230.4	23.3	32.4	3.4	△246.2	△33.3	38.4	14.1	31.8	△17.7
91	38.2	33.9	55.2	248.4	25.6	33.8	1.7	△258.3	△37.6	41.7	21.3	31.3	△10.0
92	47.4	33.2	56.5	257.1	23.2	35.4	2.8	△268.7	△37.0	43.7	23.3	31.7	△ 8.4
93	48.3	32.1	59.0	263.1	22.8	31.4	4.7	△274.7	△34.9	46.6	26.9	31.7	△ 4.8
94	42.4	23.4	58.4	268.2	17.9	32.2	6.1	△281.9	△32.8	48.6	35.0	32.8	2.1
95	37.7	19.4	59.2	272.5	16.0	30.1	5.9	△285.0	△28.9	48.6	39.8	33.1	6.7

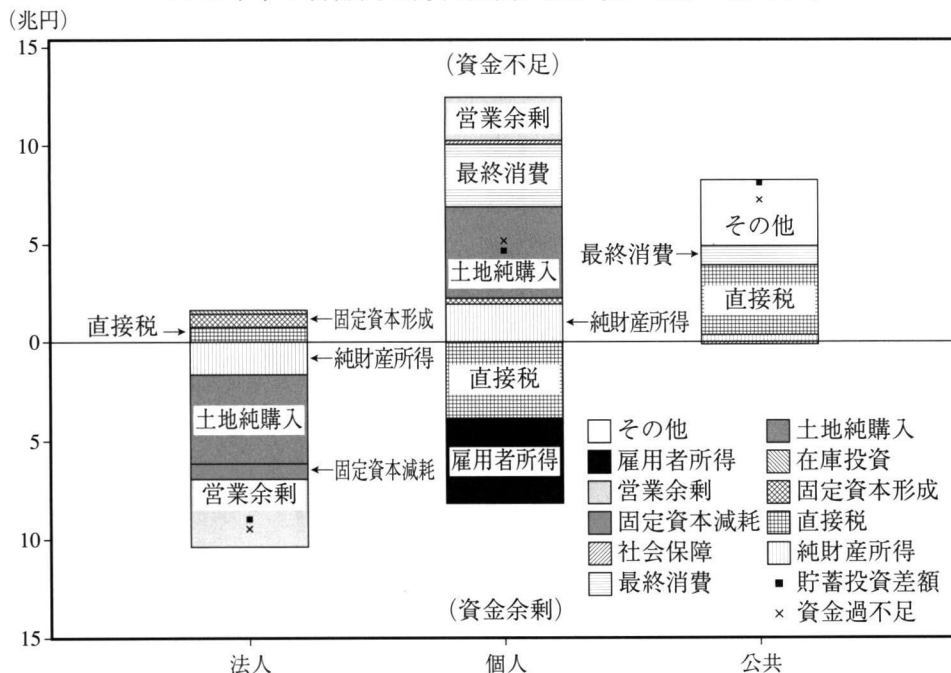
公共部門の貯蓄投資差額と資金過不足

(単位 兆円)

	資金過不足	貯蓄投資差額 (S-I)	貯蓄 (S)	貯蓄					直接税	その他	投資 (I)	投資	
				純財産所得	直接税	最終消費支出	純社会保障	その他				固定資本形成	土地純購入
1990年	3.3	12.3	38.4	△ 3.6	58.4	△38.8	△ 3.4	25.9	26.1	21.6	4.5		
91	3.7	13.2	41.5	△ 2.3	62.3	△41.4	△ 1.7	24.5	28.3	23.2	5.1		
92	△ 5.9	6.8	39.2	△ 3.1	59.5	△43.3	△ 2.8	28.8	32.3	26.5	5.9		
93	△15.7	△ 7.6	29.4	△ 3.6	54.8	△44.8	△ 4.7	27.7	37.1	30.8	6.3		
94	△26.4	△10.0	27.1	△ 3.8	50.4	△45.8	△ 6.1	32.5	37.1	31.4	5.7		
95	△32.8	△17.9	19.2	△ 4.1	46.9	△46.8	△ 5.9	29.2	37.1	31.4	5.7		

(注) 2. 資金循環勘定と国民経済計算では、部門分類が異なる（例：厚生年金基金は、資金循環勘定では個人部門、国民経済計算では一般政府部門に分類される）こと等から、資金過不足と貯蓄投資差額は、厳密には一致しない。

1995年中の各部門の貯蓄投資差額の要因分解（前年差）



(注) 3. 各項目の1995年の推計方法は以下のとおり。

<法人企業部門>

純財産所得：法人企業統計季報を利用し、以下の方法で受取利子・支払利子を推計、その差額からネット利子所得を算出。利子所得以外の配当金等は横這いと想定（他部門も同様）。

<受取利子>

①1994年中における国民経済計算ベースの非金融法人企業部門の「受取利子+受取配当」と法人季報ベースの「受取利息・配当」（分離不可能）の比率が1995年中も等しいと仮定。

②1995年中の法人季報ベースの「受取利息・配当」に、上記比率を乗じて1995年中の国民経済計算ベースの非金融法人企業部門の「受取利子+受取配当」を算出。

③1995年中の受取配当については前年度と同額と仮定し、受取利子を求める。

<支払利子>

1994年中における国民経済計算ベースの非金融法人企業の「支払利子」と法人季報ベースの「支払利息・割引料」の比率が1995年中も同額と仮定、上記比率を乗じて1995年中の国民経済計算ベースの非金融法人企業部門の「支払利子」を算出。

直接税：租税および印紙収入における法人税の伸び率が国民経済計算ベースの「直接税支払」の伸び率と等しいと仮定し、上記比率を前年水準に乗じて1995年中の「直接税支払」を算出。

固定資本形成：QE（四半別別国民所得統計速報）の「民間企業設備」の伸び率を前年の法人企業部門の「固定資本形成」に乗じて算出。

在庫投資：同「民間在庫品増加」の伸び率を前年の法人企業部門の「在庫品増加」に乗じて算出。

土地純購入：①法人季報を基に、1995年中の簿価変化（土地ストックの年中増加額/前年の土地ストック）を算出。

②国民経済計算統計を基に、法人の「土地純購入」（土地純購入/前年の土地ストック）を算出。

③1993～94年の両者の乖離を利用して、1995年の簿価変化を補正し「土地純購入」を推計。

固定資本減耗：1994年中の国民経済計算ベースの「固定資本減耗」と法人季報ベースの「減価償却費」の比率が1995年中も等しいと仮定し、1995年中の法人季報の「減価償却費」に上記比率を乗じて本年の法人企業部門「固定資本減耗」を算出。

営業余剰：1994年中の国民経済計算ベースの「営業余剰」と法人季報の「営業利益」の比率が1995年中も同率とし、1995年中の法人季報の「営業利益」に上記比率を乗じて算出。

貯蓄投資差額：「固定資本減耗」、「営業余剰」、「その他」（1995年中は1994年中と同額と仮定、1994年中までは、残差をその他とおいている、以下同様）から「純財産所得」、「直接税」、「固定資本形成」、「在庫投資」、「土地純購入」をネットアウトした差額。

<個人部門>

最終消費支出：QEの「民間最終消費支出」の伸び率を前年の「家計最終消費支出」に乗じて算出。

直接税：租税および印紙収入の源泉所得税、申告所得税の伸び率を用い推計。

固定資本形成：QEの「民間固定資本形成」の伸び率を前年の「家計固定資本形成」に乗じて算出。

土地純購入：法人企業部門以外の部門の「土地純購入」はすべて前年並と仮定し、その残差として算出。

雇用者所得：QE「雇用者所得」の計数。

純社会保障：財政収支のうち対民収支、一般会計の社会保障費の尻（受一払）の伸び率を用い1995年中を推計。

純財産所得：家計部門の「純財産所得」＝家計部門以外の「純財産所得」合計。他部門のうち金融部門は、1995年中の全国銀行の資金利益増加額のみを加算（全国銀行以外の金融機関については純利子所得が1994年中と同額と仮定）。海外部門の純財産所得は、1994年中と同額と仮定。

営業余剰受取：総務庁「個人企業経済調査季報」の1企業当たりの営業利益の伸び率を乗じて個人企業部門の「営業余剰」を算出。ただし、持家の帰属家賃は除いている。

貯蓄投資差額：「雇用者所得」、「社会保障給付」、「純財産所得」、「営業余剰」、「その他」から「最終消費支出」、「直接税」、「固定資本形成」、「土地純購入」をネットアウトした差額。

<公共部門>

最終消費支出：QEの「政府最終消費支出」の計数。

純社会保障：個人部門と同様。

固定資本形成：QEの「公的固定資本形成」の伸び率を前年の「政府固定資本形成」に乗じて算出。

土地純購入：1995年中は1994年中と同額と仮定。

純財産所得：「純財産所得」は、同前年差が過去2年の平均程度で推移したものと想定。

直接税：租税および印紙収入の源泉所得税、申告所得税、法人税の合計の伸び率を用い算出。

貯蓄投資差額：「純財産所得」、「直接税」、「その他」から「最終消費支出」、「純社会保障」、「固定資本形成」、「土地純購入」をネットアウトした差額。

速に縮小し、1994年に至って資金余剰主体に転じていたが、1995年にはその余剰幅をさらに拡大した（資金余剰幅1994年+2.9兆円→95年+12.4兆円、対名目GDP比率1994年+0.6%→95年+2.6%）。

法人企業部門の資金過不足は、実物取引のサイドからみると、内部留保、減価償却により発生したキャッシュフローと、設備・在庫投資、土地購入等の差額にはほぼ見合っている。まず、

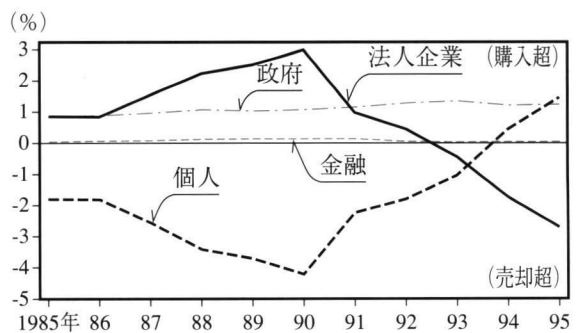
1995年中の企業のキャッシュフローをみると、内部留保を中心に前年対比でかなりの増加を示した（63.0兆円、<前年差+5.1兆円>）一方、設備・在庫投資は、69.9兆円（前年差+0.8兆円、前掲図表1-3）と小幅の増加にとどまったため、両者の差額は、引き続き縮小することとなった。設備・在庫投資の水準は、ここ数年の中では低いものであるが、これは設備・在庫の過剰感が依然高かったことに加え、法人企業部

門が後にみるネット金融ポジション（負債超）の改善を図って、投資を抑制したことによる面もあるとみられる。また1994、95年の法人企業部門の資金過不足については、土地投資要因（土地純購入の動き）が余剰幅拡大に大きく寄与している。すなわち、法人企業部門の土地売買（フローベース）は、1990年以降純購入額が急激に減少し、1993年には売却超に転じた後、1994、95年と一段と売却超幅を拡大している（図表1-4）。とくに1995年については、資金過不足への影響という観点からみると、前掲図表1-3、1-5にみるとおり、設備・在庫投資に比べ土地売買の影響の方が強く出た姿となっている。

そこで、こうした土地取引の動向につきやや詳しくみると、まず一般事業法人については、土地の購入を伴う設備投資を抑制した。これを

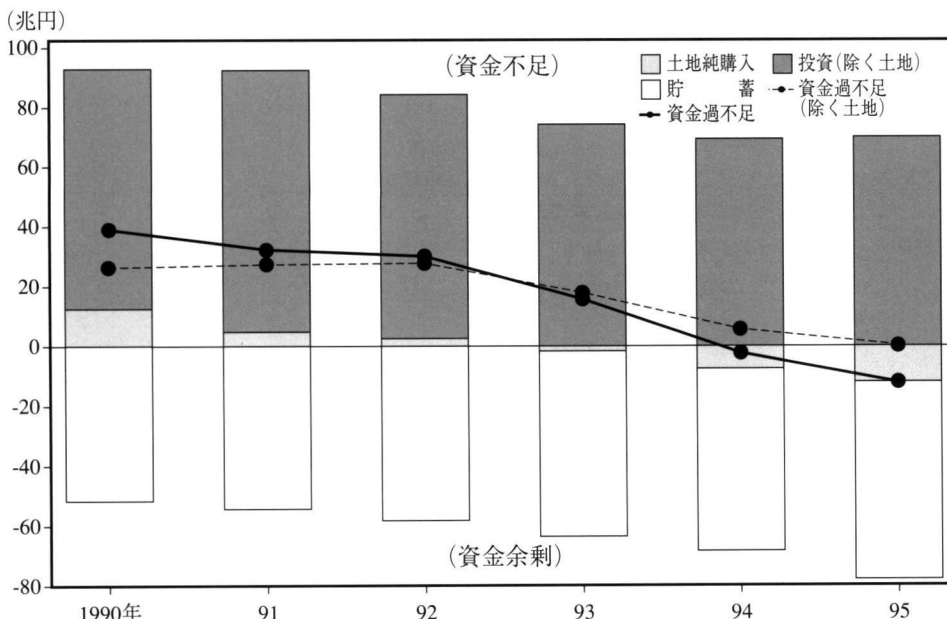
主要企業短期経済観測調査でも、製造業、非製造業における設備投資額に占める土地投資（購入のみの片道ベース）のウエイト（1995年中各々3.3%、3.5%）は、1991年以降減少傾向を辿っており、1995年中の土地投資額はピーク時（1991年）の4割にまで減少している（図表

（図表1-4）各部門の土地の純購入の推移(対名目GDP比率)



(注) 1995年は、日本銀行調査統計局推計。
(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」等

（図表1-5） 法人企業部門のI.S.バランス



(注) 図表1-3参照。

1-6)。また、リストラの過程で、拠点の集約等により整理・統合された工場・倉庫・社宅等を売却処分した事例も多かったものと思われる。さらに、不動産・建設会社では、過去に手当てした建設用地を利用することによってマンションの供給を増加させ、在庫の圧縮を図っている様子が窺われている（図表1-7）。

以上が法人企業部門の資金余剰を実物資産サイドからみた場合の簡単な分析であるが、これを金融取引サイドからみると、1995年中の資金運用（前年差+8.5兆円）が資金調達（同+6.5兆円）を上回って増加したことと対応している（注4）

（図表1-6） 設備投資に占める土地投資のウエイト

（単位 %）

	全産業		
	製造業	非製造業	
1990年	5.9	4.8	6.7
91年	6.8	5.4	7.8
92年	6.1	4.7	6.9
93年	4.6	4.8	4.5
94年	4.2	3.7	4.3
95年	3.4	3.3	3.5

土地投資の推移

（1991年=100）

	全産業		
	製造業	非製造業	
1990年	80.1	85.6	77.6
91年	100.0	100.0	100.0
92年	84.1	72.3	89.5
93年	56.1	58.9	54.8
94年	46.3	39.9	49.2
95年	39.1	38.3	39.5

（注）購入のみの片道ベース。

（資料）日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

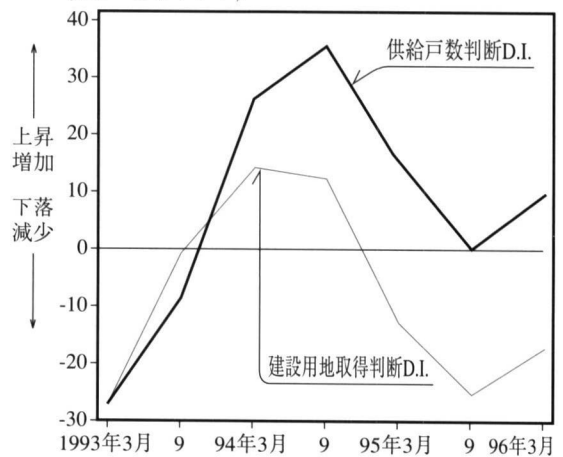
（詳細は2章）。なお、金融機関が昨年引き続き高水準の貸出金償却を行ったことも、法人企業部門の借入減少（資金循環勘定上は、正味資産の増加）を通じて資金余剰幅の拡大に寄与している。

（個人部門は土地の取得増加を主因に資金余剰幅を縮小）

個人部門では、前年に引き続き資金余剰幅を縮小した（資金余剰幅1994年+42.4兆円→95年+37.7兆円、対名目GDP比率1994年+8.9%→95年+7.8%）。これを法人企業部門同様、実物資産サイドの試算に基づき貯蓄・投資別にみると（前掲図表1-3、1-8）、貯蓄については、雇用者所得が増加、直接税支払も減少したもの

（図表1-7） 大都市圏分譲マンション関係D.I.

（D.I. %ポイント）

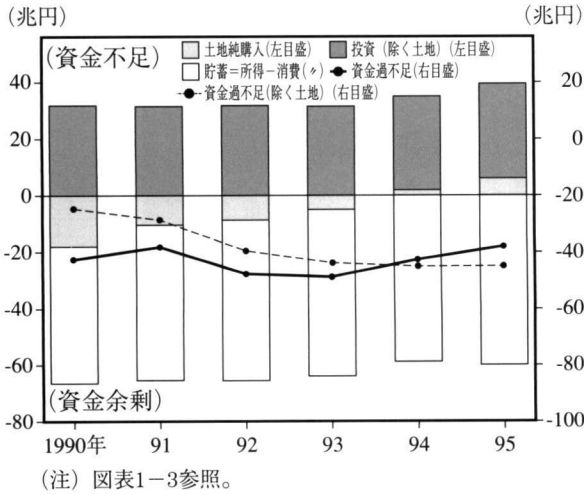


（注）建設・不動産業者に対するアンケート調査

（資料）住宅金融公庫「住宅建設等動向調査結果（1996年3月調査）」

（注4）資金余剰前年差と運用・調達の前年差の差額が発生するのは、前者が「企業間信用」を含む（ただし、このうち資金過不足に影響を与えるのは個人部門に含まれる個人事業主向け分）のに対して、後者が含まないこと等によるもの。

(図表1-8) 個人部門のI.S.バランス



の、純財産所得受取、純社会保障受取、個人企業の営業余剰が減少、さらに最終消費支出も増加したことから、全体では前年差+0.8兆円と僅かな増加にとどまった。一方、投資については、住宅投資（個人企業の設備投資を含む）が小幅増加したこともさることながら、土地の純購入が増加（前年差+4.6兆円）したことを主因に、大幅な増加（同+4.8兆円）となった。この結果個人部門の貯蓄超幅（資金余剰幅）の縮小がもたらされた。

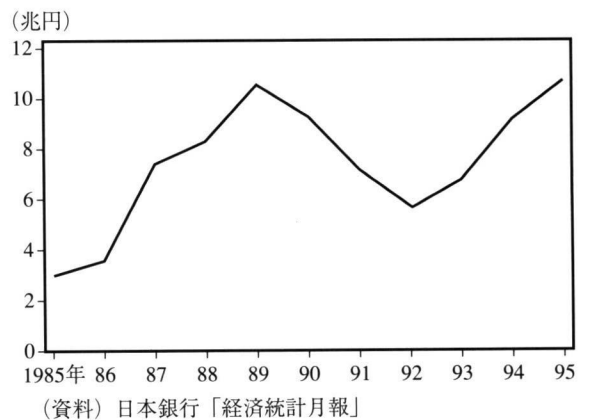
このように、個人の資金余剰幅縮小には、法人企業とは対照的に、土地純購入の増加が大きく寄与している。そこで、個人部門の資金余剰幅縮小の主因となった土地純購入増加の背景を検証すると、まず、個人の土地購入（グロスベース）の大半を占める住宅取得については、地価の下落や金利低下を背景に個人の住宅取得能力が高まっていることを反映して、住宅信用

増加額が1992年以降3年連続で拡大し、1995年にはバブル期のピークであった1989年の水準をも上回っており（図表1-9）、個人部門が活発に住宅を取得した姿がみてとれる（注5）。また、後にみるとおり、個人部門のネット金融ポジション（資産超）は、すでに以前の上昇トレンドにほぼ復しており、この点からみて個人部門全体としては、バランスシート制約が緩和した状態にあったものと考えられる。

なお、住宅信用の動向と国民経済計算上の個人部門の土地売買の動向を比較すると、ここ数年は、住宅信用増（住宅取得増）と土地購入増という形で方向性が一致しているが、いわゆるバブル期には逆の動きを示している。これについては、最近の不動産会社の販売用地の仕入れ慎重化の結果、個人土地所有者による土地の他部門への売却がかなり減少していることが一因と思われる。

以上の点を総合すれば、個人部門全体として

(図表1-9) 個人向け住宅信用増加額の推移



(注5) 国民経済計算の住宅投資は基本的に上屋部分のみであり、土地部分が含まれない。しかしながら、実際の住宅購入費用の大半は土地代金であることから、住宅信用増加額の動きと国民経済計算上の住宅投資の動きは必ずしも一致しない。

は、住宅取得に伴う土地購入が高水準で推移する一方、土地売却が減少した結果、土地純購入が増加し、これが1995年中を通じて資金余剰幅縮小につながっていったものとみてよからう。

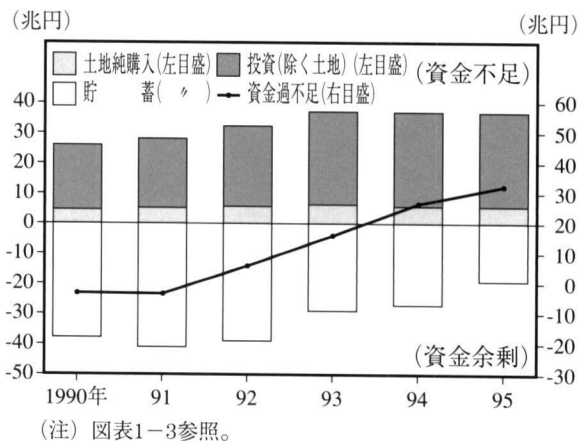
(公共部門は、資金不足幅を拡大)

公共部門は、税収が減少したことを主因に、資金不足幅を一段と拡大した(資金不足幅1994年△26.4兆円→95年△32.8兆円、対名目GDP比率1994年△5.5%→95年△6.8%<図表1-10、11、12>)。税収の減少は、主として利子所得に係る源泉所得税の減少や所得税減税の実施によるものである。こうした資金不足幅拡大の結果、1995年中の国債・地方債期中増加額は、23.4兆円と既往ピークを更新した。公共部門の資金過不足をやや長い目でみると、1992年に資金余剰から資金不足に転じた後(資金不足幅<対名目GDP比率>1992年△1.2%)、資金不足幅は拡大の一途を辿っており、前年に引き続き最大の資金不足主体となった。なお、公共部門の不足幅(対名目GDP比)は第2次オイルショック後の1982年(同△6.9%)以来の高水準(注6)となっている。

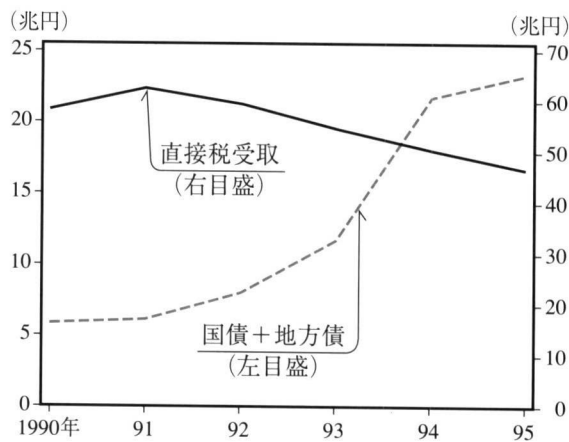
(海外部門は輸入増加を背景に資金不足幅を縮小)

海外部門の資金不足幅は、1993、94年と2年連続して小幅ながら拡大したあと、1995年には輸入増加に伴うわが国の経常収支黒字幅縮小(円ベース)傾向を受け、大幅な縮小となった(資金不足幅1994年△13.2兆円→95年△10.3兆円、対名目GDP比率1994年△2.8%→95年△2.1%)。

(図表1-10) 公共部門のI.S.バランス



(図表1-11) 税収および国債・地方債増加額の推移

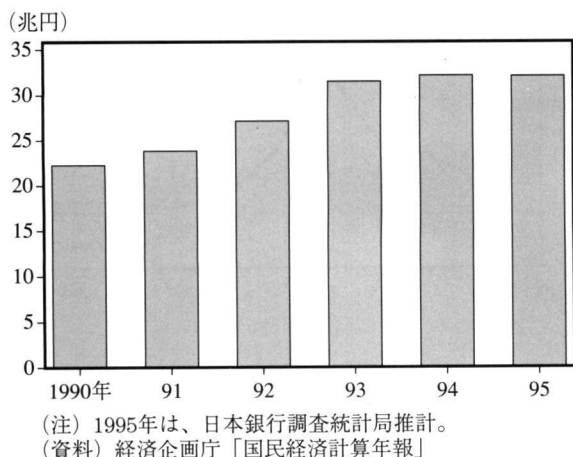


2. 国内非金融部門の資金運用・調達の特徴点

国内非金融部門の資金運用・調達は、いずれも1994、95年と2年連続して前年を上回る増加

(注6) 対名目GDP比率の既往ボトムは、1978年△9.1%。

(図表1-12) 政府固定資本形成の推移



額を示した(資金運用+69.4兆円<前年差+3.8兆円>、資金調達+54.2兆円<同+7.4兆円>)。このうち1995年については、法人企業部門が資金運用・調達をいずれも大きく伸長させたことを主因としたものである。この間、個人部門については、運用が土地の純購入増加等から前年を下回る増加にとどまった(+47.9兆円<前年差△1.5兆円>)一方、調達は前年を上回る増加(+9.3兆円<同+1.9兆円>)となっている。

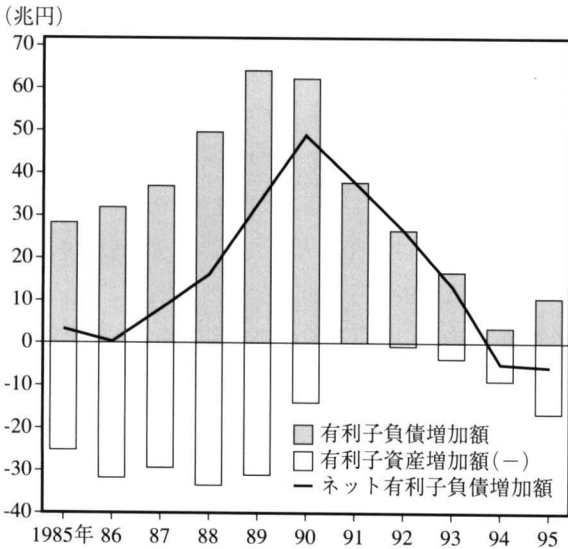
(法人企業部門の資金運用・調達動向)

1995年の法人企業部門の資金運用・調達をやや詳しくみると、運用はすでに1993年から徐々に前年を上回る増加額で推移してきたが(1992年+0.9兆円<前年比△52.8%>→93年+1.3兆円<同+56.0%>→94年+7.9兆円<同5.9倍>→95年+16.3兆円<同2.1倍>)、調達も1995年に至って1989年以来6年振りに前年を上回る増加額となった(+11.2兆円<同2.4倍>)。運用・調達の内訳をみると、運用は、現預金・CDの伸びが穏やかなものに止まる一方(1994年中増加額+2.2兆円→95年+2.9兆円)、有価証券、投

資信託の伸びが目立つかたち(各1994年中増加額△2.5兆円→95年+1.1兆円、1994年中△1.7兆円→95年+3.3兆円)となった。調達については、国内金融機関からの借入金と預金との相殺による一部返済や、対外借入との振替りもあり純減となったが(1994年中増加額+5.4兆円→95年△0.8兆円)、対外借入等が大幅な増加(1994年中増加額△3.3兆円→95年+8.8兆円)に転じたことが寄与し、調達全体の増加額は前年を上回った。なお、法人企業のバランスシート構成をみると、このような動きの結果、資産サイドでは預金+CDの有利子資産に占める割合が減少(1989年末70.5%→95年末61.9%)する一方、株式を除く有価証券がウエイトを高める姿となった(1989年末5.2%→95年末9.5%)。

以上のような動きは、必ずしも個々の企業で運用・調達が両建てで増加していることを意味するものではないが、いわゆるバブルの崩壊後法人企業が傾注してきた金融資産・負債を圧縮する動きは、マクロベースでは一服しつつあるものとみられる。すなわち、有利子資産・負債の動向をやや長い目で振り返ってみると(後掲図表2-1)、有利子負債増加額については、1990年まで旺盛な資金需要等を受けて高水準で推移した後、1991年以降急減に転じていたが、1995年入り後は増加となった。これに対し、有利子資産増加額も、1990年以降急激に減少し、1991~93年にはゼロ近傍で推移した後、1994年に漸く10兆円規模にまで戻り、1995年は預金、債券、対外債権を中心にプラス幅を拡大している。この間、両者の差であるネット有利子負債増加額は、1990年以降伸びを鈍化させたあと、1994、95年は純減に転化しており、法人企業部門がネットのポジションを改善させつつ、1995年には負債・資産ともに増加させた姿が判

(図表2-1) 法人企業部門ネット有利子負債増加額の推移



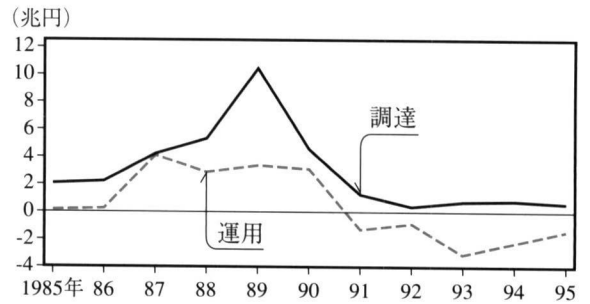
(注) 有利子資産は、資金運用総額から現金、株式、企業間信用、貿易信用、直接投資を除く。有利子負債は、資金調達総額から株式、企業間信用、貿易信用、直接投資を除く。

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

然となっている。

次に、株式について同様に振り返ってみると(図表2-2)、調達(転換社債の転換等公募以外の増資を含む)については、1989年までは株式相場の高騰を背景に公募増資が活発であったことから急激に増加したが、株式相場が下げに転じるにつれて急減、時価発行増資の休止状態が長く続き、1992年以降はピーク時の1割にも満たない1兆円以下の水準で推移している。一方、運用については、1987年から1990年にかけては、株式持ち合い先の増資に伴う買い増し等から3~4兆円規模の買い越しとなっていたが、

(図表2-2) 法人企業部門株式の運用・調達状況の推移



(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

1991年以降は上記持ち合い関係の見直しに加え、財務面における調整を進めるための益出し(含み益の実現)の要請もあって、1~3兆円規模で売り越しとなっている。もっとも、1993年以降売り越し額は徐々に縮小しつつある。

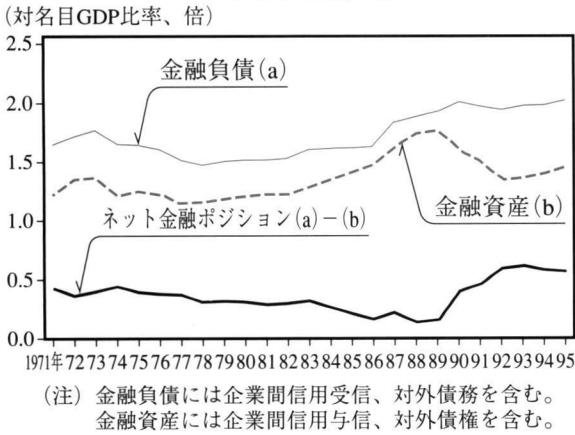
(ネット金融ポジションの推移)

この間、法人企業部門のネット金融ポジションをみると、1995年も資金余剰となったことから、2年連続で負債超幅の縮小をみた(図表2-3)。もっとも、その水準はなお歴史的には相当高い。法人企業部門においては、運用・調達増加の動きがみられ始めてはいるが、こうした点に加え、保有土地の含み損等もあって、財務面の調整圧力はなお残存していると考えられるべきであろう。これに対し、個人部門のネット金融ポジション(資産超)は、すでにほぼ以前のトレンドに復して改善を続けており、家計においてはこの面からの制約は小さいものとみられる(注7)(図表2-4)。

(注7) ネット金融ポジションの算出に当たっては、株式を時価評価しており、株価の変動が反映されている。ただ、1994年末と1995年末とで株価はほとんど変動しなかったことから(日経平均株価1994年末19,723円→95年末19,868円)、株式保有に伴う時価変動は、1994年末から1995年末にかけての各部門のネット金融ポジションの変化には殆ど寄与していない。

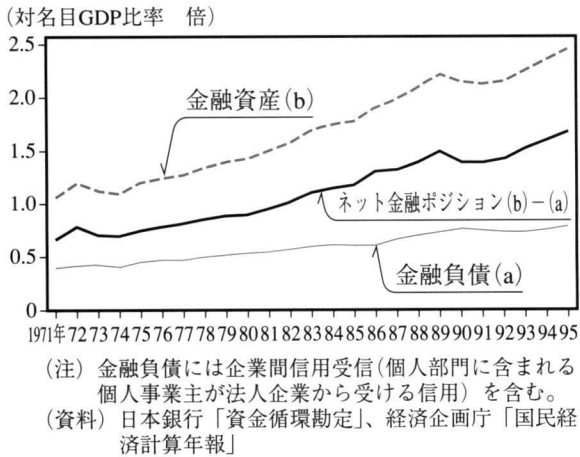
(図表2-3) ネット金融ポジションの推移

〔法人企業部門〕



(図表2-4) ネット金融ポジションの推移

〔個人部門〕



3. 最近の金融仲介形態の変化

以上、国内非金融部門の資金調達・運用の動向をみたが、これら調達・運用が仲介される場である広義金融市場の動向という観点からみると以下のような特徴を指摘できる(付表1の6)。

まず、国内非金融部門に対する国内金融機関の資金供給をみると、公的金融機関の貸出増加額が大きく減少(前年差△11.9兆円)した一方、民間金融機関による貸出増加額が1989年以来6年ぶりに前年を上回った(同+6.4兆円)。また、同部門に対する外資市場を経由する資金供給増加額は著増したほか、国内金融機関の海外部門向け資金供給についても、かなりの増加となった(同+4.8兆円)が、その形態としては対外証券投資以外の項目(具体的には本支店勘定送金等)が中心であった。

この間、証券形態による資金供給は、このところほぼ一貫して増加基調にあり、1995年もそうした傾向が持続した。

以下ではこうした特徴点につきやや詳しくみることにしたい。

(公的金融機関を巡る資金の流れの変化)

上述のとおり、国内非金融部門に対する貸出による資金供給は、1995年中、公的金融機関と民間金融機関との間で振替りがみられたが、こうした動きを資金循環の観点から眺めてみよう。

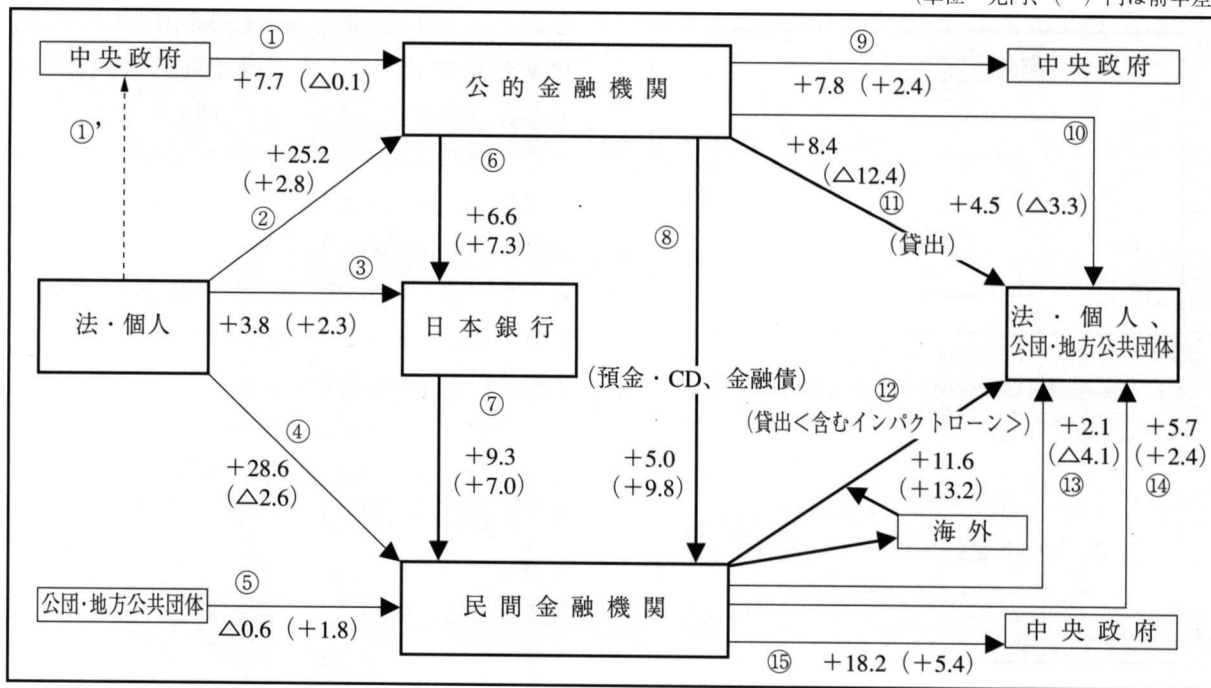
まず、資金循環勘定を利用して1995年中の資金フローを図式化すると、後掲図表3-1-1のとおり、公的金融機関(注8)については、法・個人、公団・地方公共団体向け貸出金が+8.4兆円(期中増加額、以下同じ)と前年差で△12.4兆円もの著減となった。とくに貸出の減少が目立ったのは住宅金融公庫(△5.5兆円)である。この間、郵便貯金、簡易保険を通じた資金流入はほぼ前年並みで推移したが、このうち貸出に回らなかった資金の運用をみると、民間金融機関の預金・CDや金融債取得の形で+5.0

(注8) 資金運用部、郵便貯金、簡易保険、政府系金融機関。

(図表3-1-1)

1995年中の金融仲介経路の変化
(主要資金の流れ)

(単位 兆円、() 内は前年差)



(注) 1. 上記の→で示された資金フロー形態の詳細は以下のとおり。

- ①' 個人等から中央政府に対する税払い、年金保険料支払等はいわゆる所得の再分配に係る経常取引であり、金融仲介を担う金融取引とは異なる。
- ① 資金運用部預託金(①')の経常取引を原資としたもの。これは個人が雇用者所得を原資に預金をする金融取引と質的に同一である。
- ② 郵便貯金・簡易保険
- ③ 現金通貨
- ④ 預金・CD、信託、保険、金融債、投資信託
- ⑤ 預金・CD
- ⑥ 国債等による運用
- ⑦ 金融調節による金融市場への資金供給
- ⑧ 預金・CD、金融債
- ⑨ FB、国債、貸出金
- ⑩ 地方債、公団公庫債、事業債
- ⑪ 貸出金
- ⑫ 貸出金(含む国内店外貨インパクトローン、海外店ユーロ円インパクトローン)
- ⑬ 事業債、株式、CP
- ⑭ 地方債、公団公庫債
- ⑮ FB、国債

2. ⑫の計数=A+B、ただしA=「貸出・資金吸収動向」上の5業態貸出計(円貸出+インパクトローン、除く金融機関貸付)、B=資金循環勘定・民間金融機関の貸出金計-同・国内銀行の貸出金(国内非金融部門向け)

3. 資金循環勘定上の公的金融機関=資金運用部、郵貯・簡保、政府金融機関

民間金融機関=国内銀行、中小金融・農林水産機関(信用金庫、農協等)、在日外国銀行、信託勘定、民間保険会社、証券会社、その他民間金融機関(証券金融、短資会社等)

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、「資金需給」、「財政資金収支」、「貸出・資金吸収動向」

兆円運用（前年差+9.8兆円）したほか、公的金融機関に含まれる資金運用部の対日本銀行運用収支は+6.6兆円の運用超となり前年を+7.3兆円上回った。これらのうち、民間金融機関における運用は、金融市場に直接還流するが、その他は金融市場からの流出要因となる。事実、1995年中の金融市場では、こうした動きを受けた「財政等要因」の不足幅拡大等に伴い大幅な資金不足が生じており、日本銀行は金融調節により金融市場に対し前年を+7.0兆円上回る+9.3兆円の資金を供給した（なお資金需給と資金循環勘定の関係については後掲BOX参照）。

一方、民間金融機関サイドをみると、上述のように法・個人、公団・地方公共団体に対する貸出（含むインパクトローン）供給は+11.6兆円の増加（前年差+13.2兆円）となり、これは公的金融機関貸出の前年比減少額（△12.4兆円）にはほぼ見合ったかたちとなった。民間金融機関は、このほかにも国債、地方債等の債券取得を通じ、大幅な資金不足が続いた公共部門に対する資金供給を増加（前年差+7.8兆円）させた。こうした民間金融機関による資金供給の増加は、主として公的金融機関からの直接的な資金供給や金融調節による日本銀行からの資金供給+14.3兆円（前年差+16.8兆円）で賄われるかたちとなっている。この間、法・個人からの預金等を通じた資金流入をみると、保険が減少したこと等から全体としてはほぼ前年並みとなった。なお、このように公的金融機関と民間金融機関との間で貸出の振替りが発生した背景には、1995年入り後長期金利が低下するなかで、財投金利が長期プライムレートを上回る「逆転現象」が起きたこと（後掲図表3-1-2）が挙げられよう。

次に、こうした資金の流れの変化とマネーサプライとの関係について考えてみたい。まず、

1995年中のマネーサプライの動きを概観すると、『日本銀行月報』1996年6月号「平成7（1995）年度の金融および経済の動向」で示したように、 $M_2 + CD$ （前年比）の伸び率上昇は、財政純支払いおよび法・個人による資金調達の増加に対し、金融機関が信用を供与したことによるものである。この間、上述の公的金融機関と民間金融機関との間の貸出シフトは、マネーサプライに対して格別な影響を与えていないが、これを確認しておく、以下のとおりである。

すなわち、まず、通貨保有主体のバランスシートをみると（『日本銀行月報』1995年7月号「マネーサプライ統計とその変動の分析手法」）、仮に、マネー対象外金融資産である郵貯増加に見合う公的金融機関借入の増加がない場合、その限りにおいては、マネーサプライの下押し要因となりうるが（なお、郵貯の増加が公的金融機関借入の増加と等しくなればマネーサプライに対してはニュートラル）、実際には公的金融機関借入と民間金融機関借入の間で振替りが発生しており、貸出全体の寄与度は、マネーサプライの下押し要因となっていない（後掲図表3-1-3、4）。

このように、通貨保有者の観点からみれば、負債の相手先が振替るだけであるから、その限りでマネーへの影響が生じないことは当然であるが、こうした振替りに伴って金融市場の資金需給にも変化が起きるので、それが金利の上昇等を通じて民間金融機関のその他の貸出に圧縮圧力を及ぼすとすれば、マネーにも影響が出ることとなる。この点、資金需給の事後的なバランスの変化はすでに示したとおりであるが、日本銀行は拡大した資金不足幅を賄う金融調節において短期市場金利を低位安定的に維持してきて

[BOX]

資金循環勘定と資金需給の関係について

1. 「資金過不足」概念の相違

資金循環勘定における「資金過不足」と資金需給の「資金過不足」は全く異なる概念である。すなわち、前者は部門別にみたネット金融資産の増減額であり、貯蓄投資バランスと概念的に一致するものであるが、後者は狭義の金融市場（民間金融機関相互間での資金ポジション調整の場）における過不足を指し、銀行券の発行や財政要因（税揚げ等）に伴い民間金融機関の準備預金が増加減少何れの影響を受けるかを意味するものである。

2. 資金需給上の資金不足と金融調節が資金循環上どのように現われるか

狭義の金融市場において銀行券増発や税揚げにより資金不足が生じたケースを、仮設例を用いて資金循環で再現してみると以下のとおりとなる。

①銀行券の発行増

[前提] 個人が期中に国内銀行預金を100取り崩し、全額銀行券で保有した。日本銀行は期中に生じた資金不足を直ちに債券買いオペでファイナンスした。他の条件は不変とする。

この場合、国内銀行は、まず預金の取り崩しに備えて準備預金を取り崩して現金を引き出す。これに対応して、日本銀行のB/Sも負債が準備預金から銀行券に振り替わる（第1ステップ）。

次に個人が実際に国内銀行の店舗で預金をおろして銀行券に替える。これに伴い国内銀行では、資産の銀行券と負債の預金が両建てで落ちる（第2ステップ）。

次に、日本銀行は国内銀行の準備預金を元の水準に戻すため、債券買いオペを実施する（第3ステップ）。以上の動きを図示すると以下のとおりとなる。

個人		国内銀行		日本銀行	
		準備預金	△100		
		銀行券	+100		
銀行預金	△100			△100	銀行預金
銀行券	+100	銀行券	△100		
		債券	△100	債券	+100
		準備預金	+100		+100
					準備預金
↓		↓		↓	
個人		国内銀行		日本銀行	
銀行券	+100				+100
銀行預金	△100				銀行券
				△100	銀行預金
		債券	△100	債券	+100

第1～3ステップの動きを整理しなおすと、結局、日本銀行が債券の取得を通じて国内銀行に対し銀行券を供給し、国内銀行はこれを原資に預金の解約に対応したという形となっている。これは、資金需給上は銀行券増発による資金不足が日銀信用により賄われたことを意味するが、資金循環上は、いずれの主体も実物投資を行っておらず、ネット金融資産も変化していないため、「資金不足」はどこにも発生していない。

②個人の税払い（財政要因）

〔前提〕 個人が銀行預金を取り崩して現金を取得し、現金により税払いを行った一方、受取側の中央政府は、税金として受け取った現金を政府当座預金として日本銀行へ預けた。これに伴って発生した資金不足を解消するため、日本銀行は直ちに債券（国債）買いオペを実施した。

このケースでは、以下の図のとおりとなり、資金循環上は個人の銀行預金取崩しに伴い、一旦は国内銀行の準備預金は減少する。もっとも、債券買いオペにより、国内銀行は保有していた国債との振替りに準備預金を増やし、最終的には準備預金の増減はゼロとなる。一方、日本銀行では最終的には政府当座預金を原資に国債を買い入れた格好になる。

個人		国内銀行		日本銀行	
銀行預金	△100	準備預金	△100	準備預金	△100
銀行券	+100	銀行券	+100	銀行券	+100
銀行券	△100	銀行券	△100		
		国債	△100	国債	+100
		準備預金	+100	準備預金	+100
	△100 資金不足				
中央政府					
銀行券	+100			銀行券	△100
銀行券	△100			政府当座預金	+100
政府当座預金	+100				
	△100 資金余剰				

ここで、狭義金融市場においては、中央政府が受け取った税金を民間への支払（例：公共事業費の支払）に充てず、日本銀行への政府当座預金として預けたため、100の資金不足が発生している。これが日銀信用によりファイナンスされた形となるが、国内銀行、日本銀行では資金循環上の資金過不足は生じていない（個人、中央政府では、税払い・税受取りに伴い、資金循環上の資金過不足が発生している）。

おり、この結果マネーサプライに対する影響も中立的であったと言える。

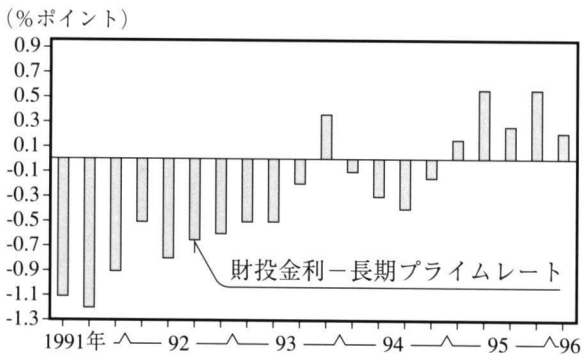
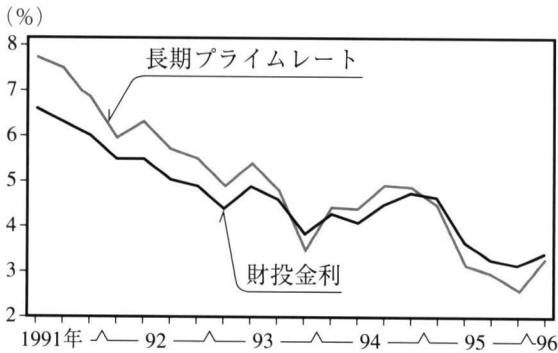
以上、1995年中は公的金融機関を巡る資金仲介の経路に大きな変動がみられたが、資金需要主体へのファイナンスという観点からみれば、公的金融機関の貸出が鈍化した一方で、これと振替る形で民間金融機関の貸出が伸長したこと

から、資金供給主体から資金需要主体への金融仲介は、こうした変動にもかかわらず滞りなく行われていたと評価できよう。

（法人企業部門による海外部門からの資金調達増加）

次に1995年中の法人企業部門の調達動向をみ

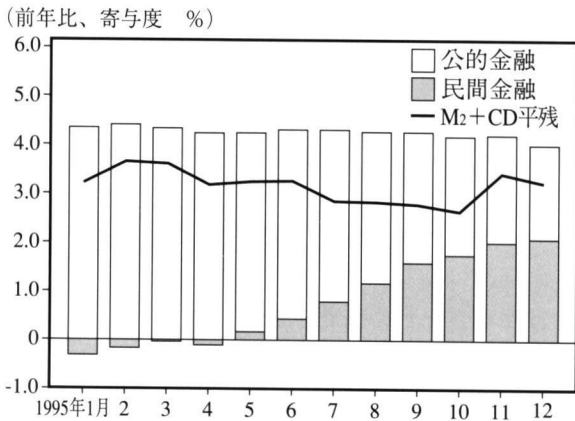
(図表3-1-2) 財投金利と長期プライムレートの推移



(注) 財投金利は資金運用預託金利7年間以上。
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(図表3-1-3) 通貨保有者のバランスシート

(棒グラフはM2+CD平残前年比に対する奇与度)



(注) 民間金融：都銀、長信銀、信託、地銀、地銀2

(図表3-1-4) 通貨保有者のバランスシートの動き
(期初ストック)

マネー	200	民間借入	200
郵便貯金	100	公的借入	100
その他	100	その他	100

(ケース1) マネーから郵貯へシフトし、
公的借入が増加しない場合

マネー	100	民間借入	200
郵便貯金	200	公的借入	100
その他	100	その他	100

(ケース2) 郵貯からの増加分だけ
公的借入が増加する場合

マネー	200	民間借入	200
郵便貯金	200	公的借入	200
その他	100	その他	100

(ケース3) 公的借入の代わりに
民間借入が増加する場合

マネー	200	民間借入	300
郵便貯金	200	公的借入	100
その他	100	その他	100

ると、国内からの調達（借入金、有価証券等、期中増加額ベース、以下同じ）は、前年を△5.5兆円下回ったが、海外からの調達は前年を上回る増加となった（前年差+12.0兆円、図表3-2-1、付表1）。すなわち、海外における起債はほぼ前年並みの△1.6兆円に止まったが、対外借入が+8.8兆円と前年を大きく上回った（前年差+12.1兆円）のが目立つ。

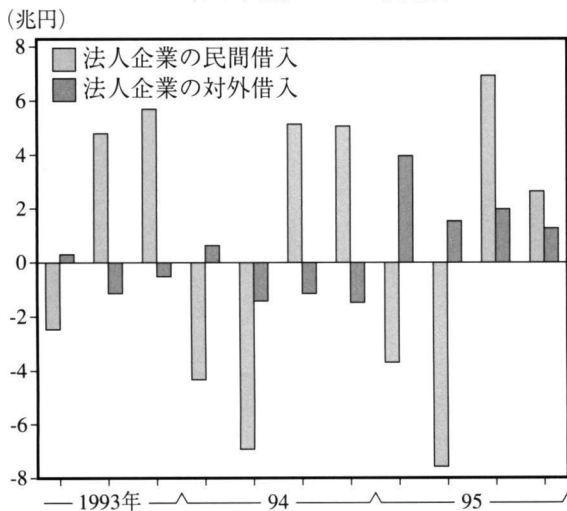
こうした対外借入の増加要因を探るため、銀行部門の円貸出とインパクトローンの動きをみると、1995年に入って前年対比でみて円貸出が微増に止まる一方、インパクトローンが著増し

ていることが分かる（図表3-2-2）。インパクトローンの中には、国内店勘定からの外貨インパクトローン（資金循環では「民間金融機関借入金」として計上）と海外店勘定からのユーロ円インパクトローン（同「対外借入等」で計上）の2つが存在するが、年後半を通じたこうした動きは、以下にみるとおり主としてユーロ

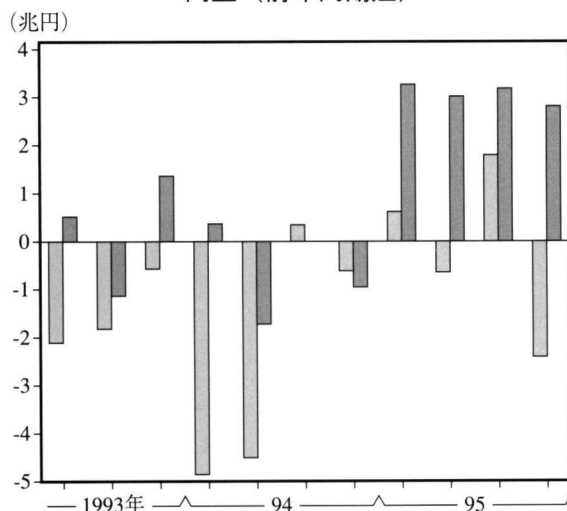
円インパクトローンを中心としたものと考えられる。

すなわち、海外部門との資金の流れをみると、対外債権については為銀の対外短期資産が増加（1994年+2.6兆円→95年+9.0兆円）する一方、対外債務は法人企業対外負債が増加（1994年△3.2兆円→95年+9.1兆円）している。このう

（図表3-2-1）法人企業部門の資金調達
（四半期フロー実額）

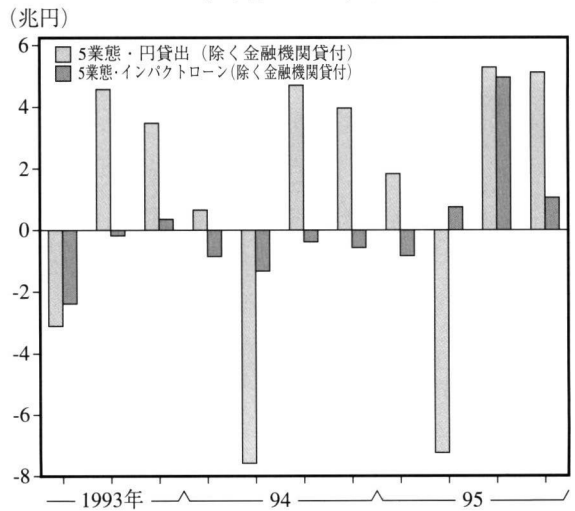


同上（前年同期差）

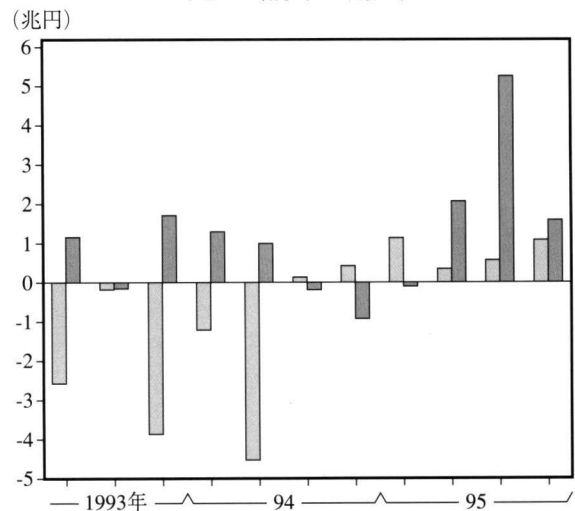


（資料）日本銀行「資金循環勘定」

（図表3-2-2）銀行部門の貸出動向
（四半期フロー・平残ベース）



同上（前年同期差）



（資料）日本銀行「貸出・資金吸収動向」

ち前者は国内金融機関本部から海外店へのユーロ円インパクトローン実行原資の送金、後者は海外店による同実行が太宗を占めると解釈してよからう。実際、1995年後半を通じ、法人企業の対外借入、インパクトローンの伸びが高まる過程で、預金通貨銀行が保有する対外資産のマネー寄与度も高まっている（図表3-2-3）。従って、こうした動きは、国内短期プライムレートとユーロ円インパクトローン金利のベースになる（注9）と考えられるユーロ円金利（3か月）とのスプレッドが、1995年入り後急拡大したこと等を背景に（図表3-2-4）、法人企業の一部について国内借入からユーロ円インパクトローン借入へのシフトが進み、資金循環上の対外借入が急増したものと整理できよう（注10）。

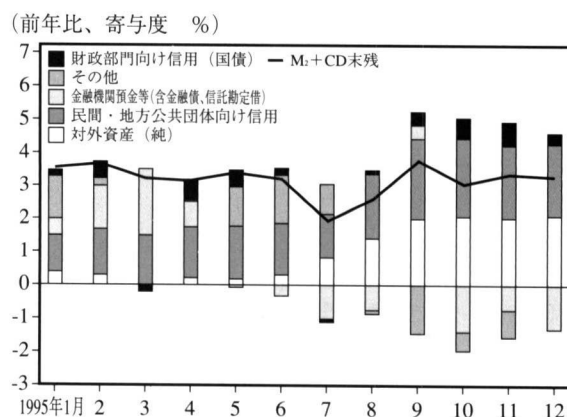
（広義金融市場における有価証券による仲介比率の上昇と年金資金の動向）

本節冒頭で述べたように、わが国の広義金融市場では、有価証券形態での金融仲介のウエイトが増加しているが、こうした動きについて、有価証券保有比率が高い年金資金の動向を中心に眺めてみよう（なお、わが国の年金制度と年金資金フローの概要については図表3-3-1参照）。

まず、わが国の私的年金（注11）は、資金循環勘定上、個人部門の信託、保険の各資産に含まれているが、信託、保険残高と私的年金の動き

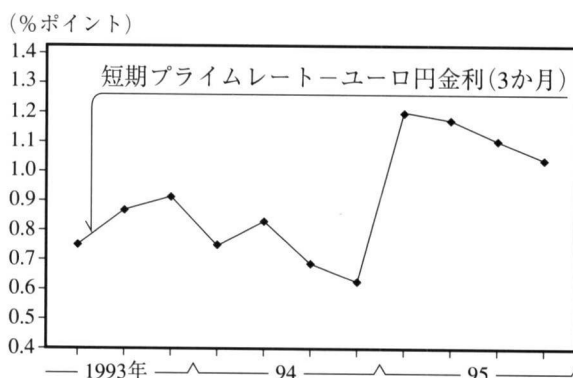
（図表3-2-3） 信用面の対応

（M₂+CD末残前年比に対する寄与度）



（注）財政部門向け信用のうち「国債」以外については、「その他」に含まれる。

（図表3-2-4） ユーロ円インパクト
ローンを巡る金利推移



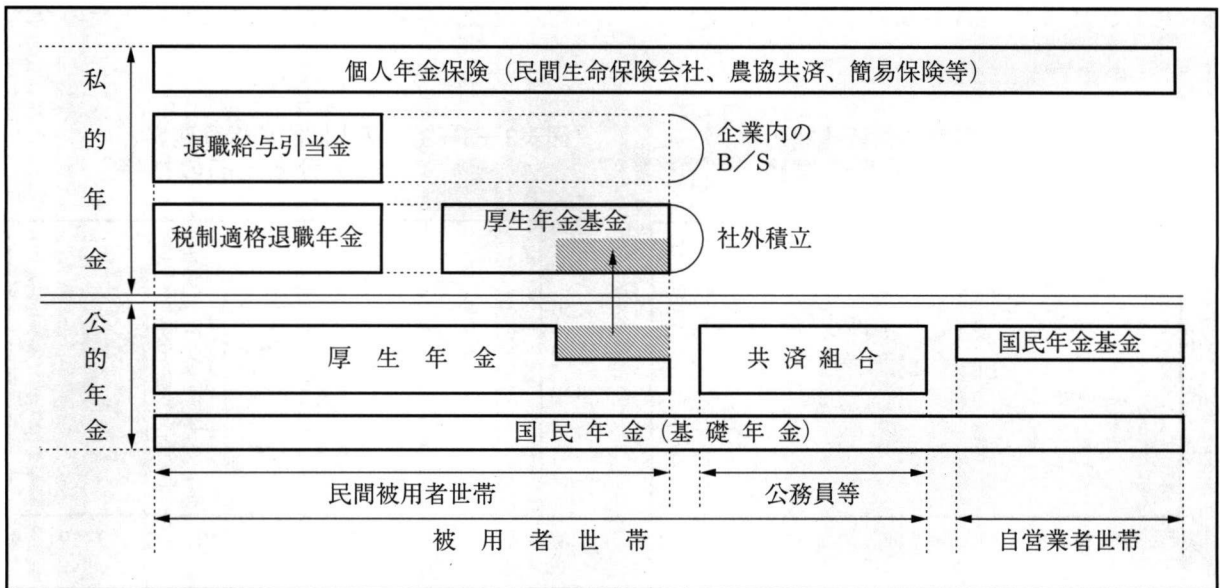
（資料）日本銀行「経済統計月報」

（注9）インパクトローン金利はこれらの市場金利に一定のスプレッドを上乗せした水準にあると考えられる。

（注10）借入相手先は、同じ金融機関であるケースも多いとみられる。

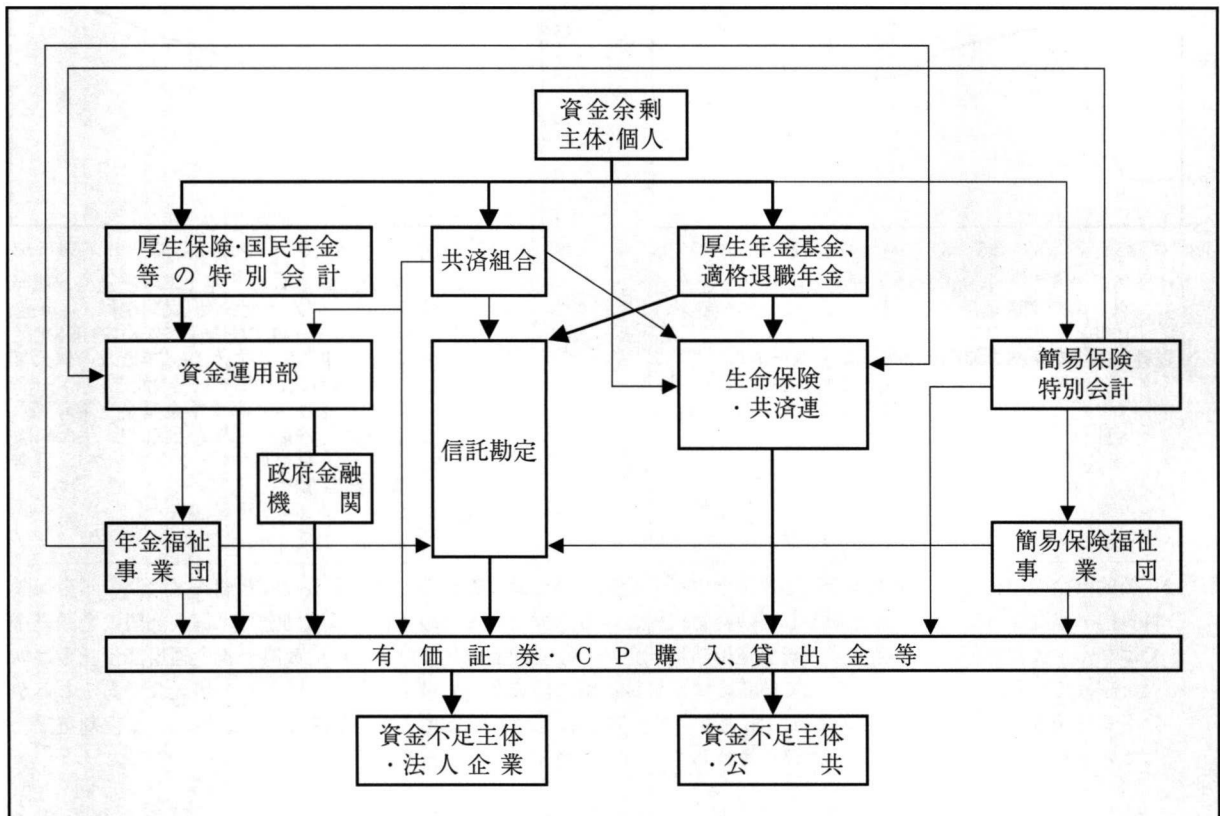
（注11）年金の分類方法についてはいくつかの考え方があがるが、ここでは積立方式で運営される厚生年金基金、適格退職年金、民間生保・共済連・簡保の個人年金保険を私的年金とした。また基本的には所得の再分配機能を営む国の厚生保険・国民年金特別会計と共済組合を公的年金とした。

(図表3-3-1) わが国の年金制度の概要



(注) 斜線部分は代行部分

わが国年金の資金フロー

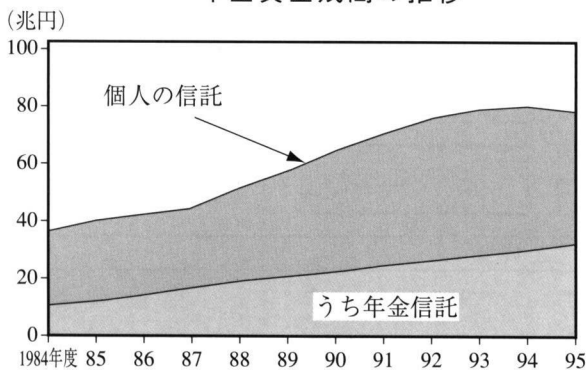


(注) 個人から厚生年金・国民年金、共済組合への流れは所得の再分配に伴う経常取引。

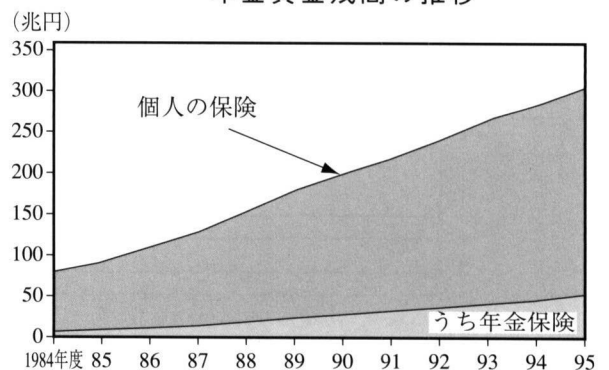
をみると（図表3-3-2、3）、私的年金の増加が個人の信託、保険残高の増加への寄与度を

趨勢的に高めていることが分かる（注12）。個人部門の金融資産残高全体に占める私的年金のウエ

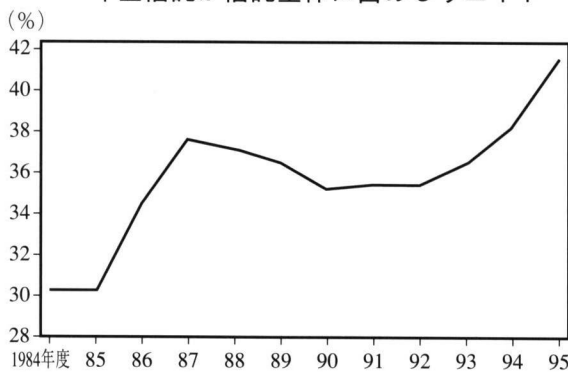
（図表3-3-2） 個人部門の信託残高と年金資金残高の推移



（図表3-3-3） 個人部門の保険残高と年金資金残高の推移



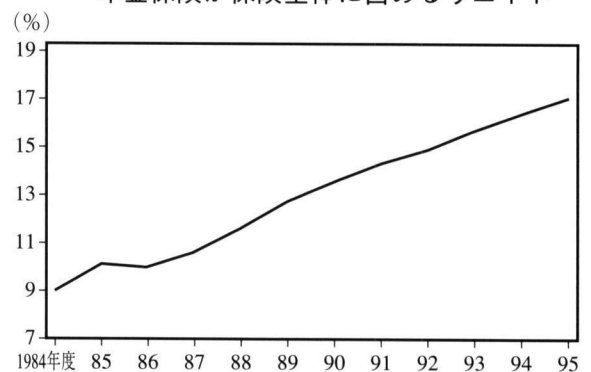
年金信託が信託全体に占めるウエイト



（注）信託のうち年金信託は、厚生年金基金と適格退職年金の信託運用分。なお、信託の1995年度末は1995年末の伸び率で推計。

（資料）厚生年金基金連合会「厚生年金基金事業年報」、信託協会ほか「企業年金の受託状況」、生命保険文化センター「生命保険ファクトブック」、日本銀行「資金循環勘定」

年金保険が保険全体に占めるウエイト

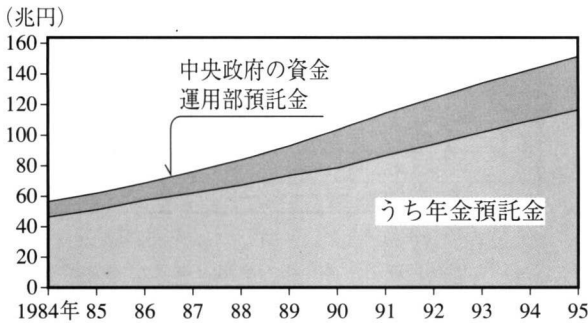


（注）保険のうち年金保険は、厚生年金基金と適格退職年金の保険運用分、個人年金保険（民間生保、共済連、簡易保険）を合算したもの。なお、保険の1995年度末は1995年末の伸び率で推計。1995年度末の個人年金保険も推計（詳細は、図表3-3-5の注を参照）。

（資料）厚生年金基金連合会「厚生年金基金事業年報」、信託協会ほか「企業年金の受託状況」、生命保険文化センター「生命保険ファクトブック」、日本銀行「資金循環勘定」

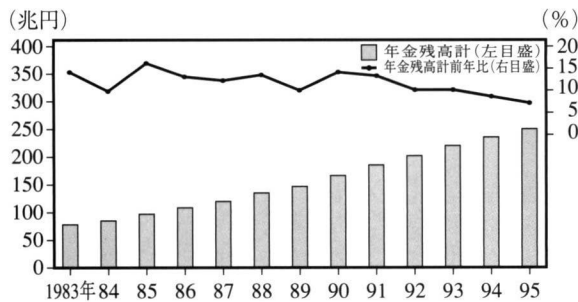
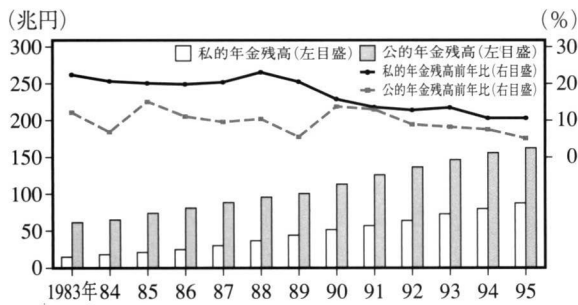
（注12） 公的年金の中核をなす厚生年金や国民年金の積立金については、これらを運営する政府と個人との間の年金保険料負担・年金給付を所得の再分配としての経常取引とみるべきであるため、資金循環勘定では個人部門の金融資産ではなく中央政府部門の金融資産（資金運用部預託金）として計上されている。中央政府の資金運用部預託金は拡大を続けているが、これをもたらしているのは、資金運用部預託金の太宗を占める公的年金の預託金であることが分かる（図表3-3-4）。このように年金資金の動向が個人および公共部門の金融資産形成へ大きな役割を果たしているが、特に私的年金が高い伸びを維持している（図表3-3-5、6）。

(図表3-3-4) 中央政府の資金運用部預託金残高と年金資金残高の推移



(注) 年金預託金は、厚生保険、国民年金特別会計の資金運用部預託金の合計。
(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、「経済統計月報」

(図表3-3-5) 年金資金の推移(年度末残高、前年比)



(注) 個人年金保険は民間生命保険会社、共済連、簡易保険の合計。
厚生年金、国民年金は厚生保険特別会計、国民年金特別会計の資金運用部預託金。
1995年度の個人年金保険は、生保・共済連・簡保の運用資産の伸び率で推計、1995年度の共済組合は厚生保険・国民年金の伸び率で推計。
(資料) 総理府「社会保障統計年報」、厚生年金基金連合会「厚生年金基金事業年報」、生命保険文化センター「生命保険ファクトブック」、信託協会ほか「企業年金の受託状況」、日本銀行「経済統計月報」

(図表3-3-6) 年金資金の規模推移

(年度末残高 単位 兆円)

	年金資金計		
		私的年金	公的年金
1982年	67.1	12.6	54.5
83年	75.6	15.2	60.4
84年	82.1	18.1	63.9
85年	94.2	21.5	72.7
86年	105.3	25.5	79.8
87年	116.8	30.3	86.6
88年	131.1	36.8	94.3
89年	142.5	43.8	98.7
90年	160.8	50.1	110.7
91年	179.9	56.4	123.5
92年	195.8	62.9	132.9
93年	213.2	70.7	142.5
94年	229.1	77.5	151.7
95年	242.6	85.0	157.6

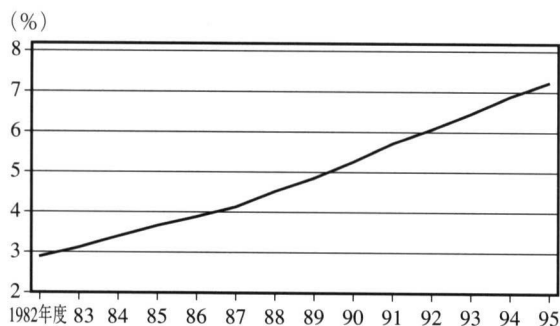
	私的年金			公的年金		
	厚生年金基金	適格退職年金	個人年金保険	厚生年金	国民年金	共済組合
1982年	7.5	4.5	0.6	36.1	2.8	15.7
83年	9.0	5.3	0.9	40.4	2.7	17.2
84年	10.7	6.2	1.3	43.4	2.5	18.0
85年	12.6	7.2	1.7	50.3	2.5	19.9
86年	14.8	8.3	2.5	55.1	3.1	21.6
87年	17.2	9.4	3.7	59.7	3.6	23.2
88年	19.7	10.5	6.6	65.3	4.2	24.9
89年	22.7	11.9	9.2	67.7	4.5	26.4
90年	25.9	13.0	11.2	74.3	4.9	31.5
91年	29.0	14.1	13.3	83.9	5.8	33.8
92年	32.1	15.0	15.9	89.9	6.7	36.2
93年	35.6	16.1	19.1	96.6	7.5	38.3
94年	38.4	17.0	22.1	103.0	8.2	40.5
95年	41.8	17.8	25.4	107.4	8.5	41.7

(注) 図表3-3-5の注を参照。

イトをみても、1985年度末には3.7%だったものが、1995年度末には7.2%まで上昇している（図表3-3-7）。

ここで年金の運用面をみると、長期資金という性格上、有価証券による運用比率が高く、またその比率は上昇傾向を示している。すなわち、運用の裁量性がある私的年金と共済組合を合算したベース（注13）で有価証券運用ウエイトを試算してみると、1985年度末と1995年度末で49.7%から54.6%へと+4.9%ポイント上昇している（図表3-3-8）。さらに、有価証券の内訳の推移をみると（図表3-3-9）、金融債、事業債が大きくウエイトを高め、国債もややウエイトが上昇している反面、公団公庫債、株式、地方債がウエイトを低下させている。一方、年金資金を受け入れる市場サイドから年金資金のウエイトをみるため、私的年金と共済組合の有

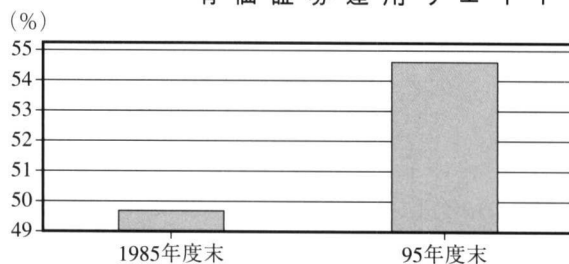
（図表3-3-7）個人金融資産残高に占める私的年金のウエイト推移



（注）1995年度末個人金融資産残高は、1995年末残高の伸び率で推計。

（資料）日本銀行「資金循環勘定」

（図表3-3-8）年金資金（私的年金＋共済組合）の有価証券運用ウエイト



（注）有価証券運用ウエイト＝有価証券運用残高／年金資金残高

ただし、有価証券運用残高を以下の方法により個々に算出し、合算。

＜厚生年金基金＞

信託資産残高×有価証券運用比率

ただし有価証券運用比率は厚生年金基金連合会「厚生年金基金事業年報」における「資産運用実態調査」を利用（公社債＋財政協力＋株式）、1985年度は1986年度の計数で代用、1995年度は1993年度の計数で代用。

生命保険資産残高×有価証券運用比率

ただし有価証券運用比率は、生命保険会社全体の有価証券（除く外国証券）／運用資産（金融資産）を利用。

＜適格退職年金＞

信託資産残高×有価証券運用比率

ただし有価証券運用比率は厚生年金基金と同様と看做した。

生命保険資産残高×有価証券運用比率

ただし有価証券運用比率は厚生年金基金と同様と看做した。

＜個人年金保険＞

①生命保険会社

年金保険責任準備金×有価証券運用比率

ただし有価証券運用比率は厚生年金基金と同様と看做した。

②共済連

生命保険会社と同じ。ただし、有価証券運用比率は共済連全体の有価証券／運用資産（金融資産）を利用。

③簡易保険

生命保険会社と同じ。ただし、有価証券運用比率＝（有価証券運用額／除く外国債）＋資金運用部への預託金×運用部の有価証券運用比率）／運用資産（金融資産）

ただし、運用部の有価証券運用比率＝運用部の有価証券運用額／総資金。

＜共済組合＞

各共済組合ごとに以下のとおり算出。

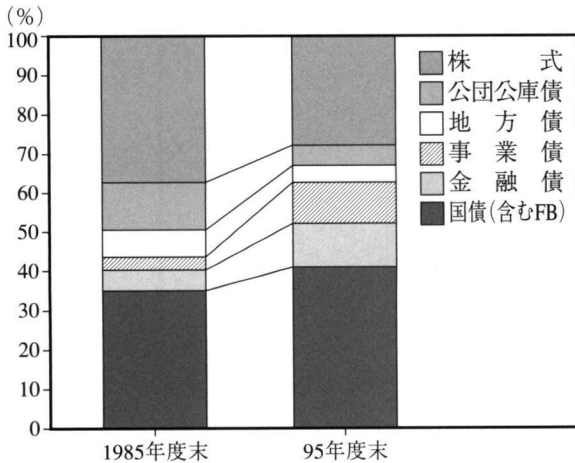
投資有価証券＋金銭信託資産×有価証券運用比率＋生命保険資産×有価証券運用比率＋資金運用部への預託金×有価証券運用比率

ただし、各々の有価証券運用比率は上記で示したものと同一のものを利用。なお、国家公務員共済組合のうち適用法人分（JR、JT、NTT）の1985年度は1986年度の計数で代用。また、投資有価証券等の1995年度の計数は、1995年度の積立金推計額を基に1994年度の積立金に占める投資有価証券等のウエイトが1995年度も横這いと看做して推計。

（資料）厚生年金基金連合会「厚生年金基金事業年報」、生命保険文化センター「生命保険ファクトブック」、総理府「社会保障統計年報」、日本銀行「経済統計月報」等

（注13） 国の厚生年金、国民年金の資金は一部の例外を除き原則として資金運用部へ全額預託され、運用部において他の預託金とともに合同運用されている。そうした意味で、同資金には運用の裁量の余地が極めて限られていると言える。また資金運用部における運用先としては、財政投融资の一環としての政府金融機関に対する貸出のウエイトがかなり高いことから、有価証券の運用ウエイトは他の私的年金などと比べ相対的に低くなる。なお、同資金を含めたベースで有価証券運用ウエイトを試算したところ、37.0%から40.9%となっている。

(図表3-3-9) 年金資金(私的年金+共済組合)の有価証券運用中の種類別ウエイト(年度末)



(注) 有価証券の内訳は、信託運用分は信託勘定(除く投信)全体の種類別内訳比率で按分、生命保険等への委託分は生命保険会社等の種類別内訳比率で按分、簡易保険は資金循環勘定・公的金融機関の種類別内訳比率で按分、共済組合は信託・生保への運用委託委託分は上記に同じ、自家運用分は信託・生保・簡易保険の加重種類別内訳比率で按分。なお、1995年度については1995年末における上記内訳比率で推計。

有価証券運用残高が有価証券発行残高全体に占めるウエイトを試算してみると、1985年度末の6.6%から1995年度末の12.3%へと+5.7%ポイント上昇している(後掲図表3-3-10)。また個別証券の市場でも、概ね年金資金分のウエイトは上昇している(後掲図表3-3-11)。

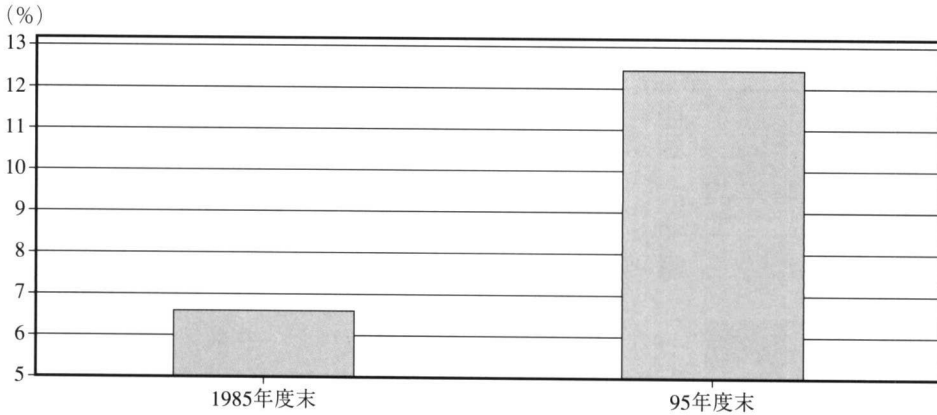
このように、年金資金は有価証券への運用ウエイトを高める過程で、証券市場において有力なプレーヤーとしてのプレゼンスを強めつつある。

4. 当面の資金循環

1995年中の資金循環においては、公的金融機関貸出と民間金融機関貸出との間の振替りや、民間金融機関における国内貸出からユーロ円インパクトローンへのシフト等といった資金仲介形態の変化を伴いつつ、国内非金融部門全体の資金運用・調達が増加した。昨年の資金循環論文では、数年来続いた低調な資金の流れから微妙な「潮目の変化」が生じていることを指摘したが、そうした変化が緩やかながら次第に明確になってきたと言える。

ただ、個人部門のネット金融ポジション(資産超)は順調に改善しているものの、法人企業部門のネット金融負債超幅の水準は依然として高く、財務面の調整圧力はなお根強いものがあると考えられる。こうした制約もあって、法人企業部門を中心とする資金運用・調達の増加テンポが過去の景気回復局面に比べると緩やかなものに止まる可能性には留意する必要がある。

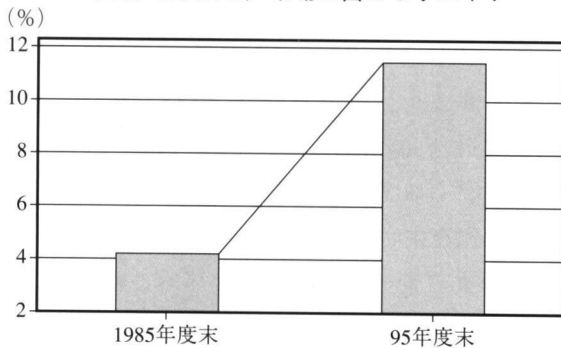
(図表3-3-10) 年金資金(私的年金+共済組合)の証券市場に占めるウエイト



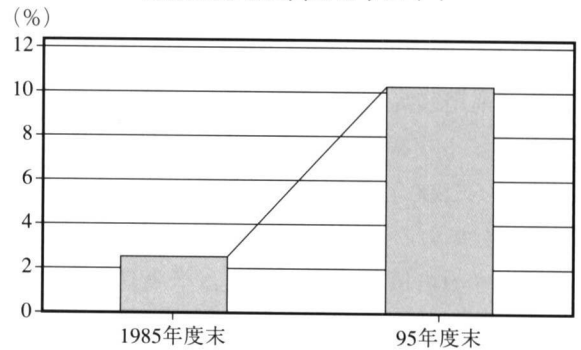
(注) 私的年金は、厚生年金基金、適格退職年金、個人年金保険(民間生保、共済連、簡易保険)を合算したもの。
 ウエイト=年金の有価証券運用残高/有価証券発行残高(資金循環勘定ベース、除く投資信託・外債、なお株式は資本金+資本準備金ベース)、1995年度末の有価証券発行残高は1995年末の計数で代用。

(図表3-3-11)

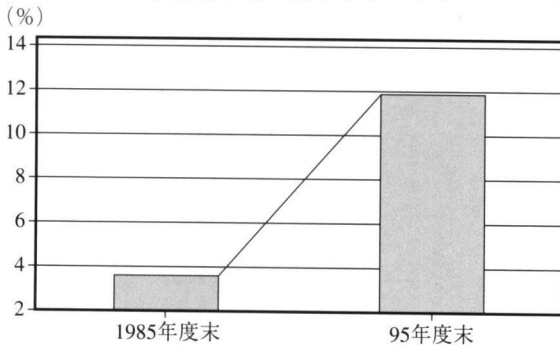
国債(含むFB)市場に占めるウエイト



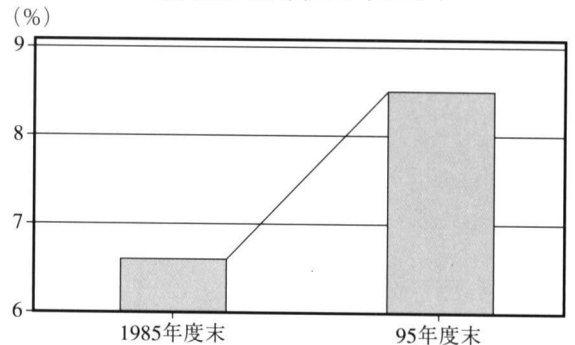
金融債市場に占めるウエイト



事業債市場に占めるウエイト



地方債市場に占めるウエイト



(注) 1995年度末の各証券市場の発行残高は1995暦年末の計数で代用。
 (資料) 日本銀行「資金循環勘定」

(付表1) 国内非金融部門の資金調達・運用、広義金融市場における資金仲介状況

1. 国内非金融部門の資金調達・運用

(単位 兆円、%)

		1990年	91年	前年比	92年	前年比	93年	前年比	94年	前年比	95年	前年比	前年差
資金調達		105.3	60.8	△42.3	52.3	△13.9	45.3	△13.4	46.8	3.1	54.2	15.9	7.4
部門別	法人企業	66.7	38.3	△42.6	27.3	△28.8	17.2	△36.9	4.7	△72.7	11.2	2.4倍	6.5
	個人	25.8	13.7	△47.0	7.3	△46.6	5.8	△20.3	7.3	26.2	9.3	26.4	1.9
	公共	12.8	8.8	△31.4	17.7	2.0倍	22.3	25.6	34.7	55.8	33.7	△2.8	△1.0
形態別	借入金	73.0	47.6	△34.7	35.2	△26.1	32.6	△7.3	25.1	△23.0	19.6	△22.0	△5.5
	民間金融	60.3	33.7	△44.1	16.5	△51.2	9.9	△40.1	0.3	△97.4	6.7	25.8倍	6.4
	公的金融	12.7	13.9	10.0	18.7	34.5	22.8	21.6	24.9	9.1	12.9	△48.0	△11.9
	有価証券	22.7	16.6	△27.0	17.6	5.9	14.9	△15.4	26.2	75.9	25.0	△4.3	△1.1
	うち国債	6.2	6.0	△2.5	6.9	14.6	8.4	21.6	16.5	97.7	17.3	4.6	0.8
	株式	4.4	1.3	△71.2	0.5	△63.6	0.8	76.8	0.9	6.8	0.7	△20.0	△0.2
	外債	3.8	6.7	75.7	0.8	△88.3	△3.3	—	△1.5	—	△1.6	—	△0.1
	C P	2.7	△3.4	—	△0.2	—	△1.2	—	△1.3	—	0.7	—	2.0
対外借入等	6.9	△0.1	—	△0.3	—	△1.0	—	△3.3	—	8.8	—	12.1	
資金運用		113.8	72.5	△36.2	64.1	△11.7	57.0	△11.1	65.6	15.1	69.4	5.8	3.8
部門別	法人企業	22.1	1.8	△91.8	0.9	△52.8	1.3	56.0	7.9	5.9倍	16.3	2.1倍	8.5
	個人	74.7	56.9	△23.9	53.0	△6.7	48.6	△8.4	49.4	1.7	47.9	△3.0	△1.5
	公共	17.0	13.9	△18.5	10.2	△26.6	7.1	△30.4	8.3	17.1	5.1	△38.0	△3.2
形態別	通貨	4.6	12.3	2.7倍	5.8	△53.2	9.8	69.1	6.7	△31.7	21.9	3.3倍	15.3
	民間定期預金	36.9	5.9	△84.0	2.9	△50.9	7.9	2.7倍	13.1	65.2	△4.8	—	△17.9
	郵便貯金	0.8	18.7	24.2倍	14.7	△21.7	13.8	△5.9	13.8	0.0	16.0	15.9	2.2
	外貨預金	4.1	2.1	△49.9	△3.7	—	△2.5	—	△0.3	—	△0.9	—	△0.6
	譲渡性預金(CD)	△2.3	△1.0	—	△0.2	—	△0.1	—	△1.4	—	3.6	—	5.0
	[現預金・CD計]	44.1	38.0	△13.8	19.4	△48.9	28.9	48.9	31.8	10.2	35.9	12.7	4.0
	信託	9.4	6.7	△29.6	10.3	55.2	5.4	△48.0	5.2	△2.8	1.0	△81.5	△4.3
	投資信託	△2.5	△4.5	—	3.5	—	2.5	△28.4	△5.7	—	1.8	—	7.5
	保険	22.4	19.1	△14.8	21.1	10.8	23.4	10.8	21.6	△7.7	20.0	△7.4	△1.6
	有価証券	16.9	△2.8	—	△2.9	—	△11.6	—	△1.4	—	△3.6	—	△2.2
	うち株式	5.3	△4.0	—	△0.9	—	△3.9	—	△4.5	—	△1.7	—	2.8
	C P	2.3	△0.9	—	△0.3	—	△1.7	—	0.4	—	△0.9	—	△1.2
	政府当座預金	△0.1	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	△28.4	△0.1	—	△0.1
運用部預託金	10.1	10.6	4.5	9.9	△6.1	9.9	0.1	7.8	△21.6	7.7	△1.3	△0.1	
対外信用	11.2	6.4	△42.4	3.0	△53.5	0.2	△93.6	5.9	31.0倍	7.6	28.3	1.7	
(参考)	民間金融借入うち国内銀行借入	29.4	21.0	△28.4	10.8	△48.8	7.2	△32.8	0.7	△90.8	6.2	8.3倍	5.5

(注) 1. 公共部門の資金調達には外国為替資金証券を含まない。
2. 有価証券には投資信託を含まない。

調達・運用ともに2年連続して純増額が拡大。

(調達)

公的借入は前年を大きく下回ったが、民間借入は逆に前年を上回った。借入金計では前年を下回ったが、対外借入等が前年を上回り、総調達は伸長した。

(運用)

通貨計(現金通貨+要求払預金)が、既往ピークを更新(これまでのピーク:1991年+12.3兆円)した。他方、民間定期預金が初の純減、信託も1970年(+0.8兆円)以来の低水準の純増となった。

2. 法人企業部門の資金調達・運用

(単位 兆円、%)

	1990年	91年	前年比	92年	前年比	93年	前年比	94年	前年比	95年	前年比	前年差
資金調達	66.7	38.3	△42.6	27.3	△28.8	17.2	△36.9	4.7	△72.7	11.2	2.4倍	6.5
借入金	45.8	30.3	△33.8	22.3	△26.4	17.4	△21.9	5.4	△68.8	△0.8	—	△6.2
民間金融	39.0	23.9	△38.7	12.6	△47.4	8.7	△31.2	△1.0	—	△1.7	—	△0.7
公的金融	6.7	6.4	△5.5	9.7	52.4	8.7	△9.9	6.4	△26.3	1.0	△85.1	△5.5
有価証券	11.3	11.5	1.2	5.4	△52.6	2.0	△63.1	3.8	89.3	2.4	△37.7	△1.4
事業債	3.1	3.6	16.0	4.3	17.3	4.5	5.1	4.5	0.3	3.3	△26.4	△1.2
株式債	4.4	1.3	△71.2	0.5	△63.6	0.8	76.8	0.9	6.8	0.7	△20.0	△0.2
外債	3.8	6.6	74.1	0.7	△89.1	△3.3	—	△1.6	—	△1.6	—	△0.1
C	2.7	△3.4	—	△0.2	—	△1.2	—	△1.3	—	0.7	—	2.0
対外借入等	6.9	△0.1	—	△0.3	—	△1.0	—	△3.3	—	8.8	—	12.1
資金運用	22.1	1.8	△91.8	0.9	△52.8	1.3	56.0	7.9	5.9倍	16.3	2.1倍	8.5
通定貨	3.1	9.1	2.9倍	2.9	△68.1	3.9	35.5	0.6	△86.0	4.2	7.6倍	3.7
定期預金	△3.0	△14.9	—	△4.3	—	△1.7	—	3.1	—	△3.9	—	△7.0
外貨預金	3.9	1.7	△57.9	△3.1	—	△2.4	—	△0.3	—	△0.9	—	△0.7
譲渡性預金(CD)	△2.3	△1.1	—	△0.3	—	△0.2	—	△1.1	—	3.6	—	4.7
[現預金・CD計]	1.7	△5.2	—	△4.8	—	△0.4	—	2.2	—	2.9	30.4	0.7
信託	1.4	2.0	36.4	3.8	93.8	1.8	△52.8	3.5	93.8	2.3	△33.9	△1.2
投資信託	△0.7	△0.1	—	0.3	—	5.0	18.4倍	△1.7	—	3.3	—	5.0
有価証券	6.2	△0.4	—	△1.2	—	△3.6	—	△2.5	—	1.1	—	3.6
債券	3.0	0.8	△73.8	△0.5	—	△0.7	—	△0.4	—	2.4	—	2.8
株式	3.1	△1.2	—	△0.7	—	△2.9	—	△2.1	—	△1.3	—	0.8
C	2.3	△0.9	—	△0.3	—	△1.7	—	0.4	—	△0.9	—	△1.2
対外信用	11.2	6.4	△42.4	3.0	△53.5	0.2	△93.6	5.9	31.0倍	7.6	28.3	1.7
うち証券投資	4.1	4.3	5.0	1.5	△64.9	△1.0	—	4.5	—	6.2	37.4	1.7
直接投資	5.7	3.6	△36.2	1.9	△47.4	1.3	△29.8	1.5	14.9	1.8	20.8	0.3

- (注) 1. 株式による資金調達の増加には、増資のほか、転換社債の転換分を含む。
 2. 有価証券には投資信託を含まない。

調達・運用ともに前年を上回る純増。とくに調達は、1989年以来6年ぶりに前年を上回った。

(調達)

借入金は統計開始以来初の純減（これまでのボトム：統計開始年の1954年+0.4兆円）となったが、対外借入等が既往ピークを更新する純増（これまでのピーク：1990年+6.9兆円）。

(運用)

低金利を背景に、現預金・CDの伸びが穏やかなものに止まる一方、有価証券、投資信託の伸びが目立つかたち。

3. 個人部門の資金運用・調達

(単位 兆円、%)

	1990年	91年	前年比	92年	前年比	93年	前年比	94年	前年比	95年	前年比	前年差
資金運用	74.7	56.9	△23.9	53.0	△ 6.7	48.6	△ 8.4	49.4	1.7	47.9	△ 3.0	△ 1.5
通貨	1.0	3.2	3.2倍	2.8	△12.4	5.8	2.0倍	6.1	6.2	17.4	2.8倍	11.3
現金通貨	0.3	0.7	2.2倍	0.2	△73.4	2.4	12.2倍	1.3	△44.1	3.4	2.6倍	2.1
要求払預金	0.7	2.5	3.7倍	2.6	5.4	3.4	29.2	4.8	41.3	14.0	2.9倍	9.2
民間定期預金	35.1	18.3	△47.9	7.6	△58.6	9.7	27.3	12.2	26.1	0.2	△98.7	△12.0
郵便貯金	0.8	18.7	24.2倍	14.7	△21.7	13.8	△ 5.9	13.8	0.0	16.0	15.9	2.2
外貨預金	△ 0.1	0.0	-	△ 0.1	-	△ 0.1	-	0.0	-	0.1	-	0.1
[現預金・CD計]	36.8	40.3	9.3	24.9	△38.1	29.1	16.8	32.1	10.2	33.6	4.8	1.5
信託	7.8	4.6	△41.0	6.3	36.7	3.4	△46.2	1.7	△50.4	△ 1.3	-	△ 3.0
投資信託	△ 1.8	△ 4.4	-	3.2	-	△ 2.5	-	△ 4.1	-	△ 1.5	-	2.6
有価証券	22.4	19.1	△14.8	21.1	10.8	23.4	10.8	21.6	△ 7.7	20.0	△ 7.4	△ 1.6
国債	9.5	△ 2.7	-	△ 2.6	-	△ 4.9	-	△ 1.9	-	△ 2.9	-	△ 1.0
公債	2.4	△ 1.5	-	△ 3.2	-	△ 3.5	-	△ 0.5	-	△ 0.4	-	0.1
公庫債	△ 0.4	△ 0.6	-	△ 0.4	-	0.2	-	0.0	-	0.2	-	0.2
金融債	4.2	1.8	△56.6	1.1	△39.2	△ 0.7	-	△ 0.4	-	△ 1.9	-	△ 1.5
事業債	1.1	0.4	△67.9	0.1	△73.6	0.1	29.9	0.8	6.6倍	△ 0.3	-	△ 1.2
株式	2.2	△ 2.9	-	△ 0.2	-	△ 1.1	-	△ 1.9	-	△ 0.5	-	1.4
資金調達(借入金)	25.8	13.7	△47.0	7.3	△46.6	5.8	△20.3	7.3	26.2	9.3	26.4	1.9
住宅資金	12.3	7.1	△42.4	5.1	△28.4	6.6	31.0	8.6	29.3	10.0	17.4	1.5
民間金融	8.6	4.4	△49.5	1.9	△55.6	1.3	△34.9	1.6	24.0	7.6	4.9倍	6.0
公的金融	3.6	2.7	△25.6	3.1	15.3	5.4	71.8	7.0	30.5	2.5	△64.6	△ 4.5
消費者信用	5.6	2.4	△56.7	△ 0.1	-	△ 1.5	-	△ 1.5	-	△ 1.4	-	0.2
その他借入金	8.0	4.2	△47.2	2.3	△44.5	0.7	△70.0	0.3	△57.4	0.6	99.4	0.3

(注) 1. 有価証券には投資信託を含まない。

2. 消費者信用は全国銀行、信用金庫のみの計数。

3. その他借入金には、個人事業主の借入金のほか、株式信用取引における証券会社からの借入金も含む。

運用は前年を下回る一方、調達純増額は2年連続して前年を上回った。

(運用)

低金利を背景に、要求払預金が既往ピークを更新(これまでのピーク:1989年+5.9兆円)したほか、現金通貨も既往ピーク(1989年+4.5兆円)に次ぐ純増となり、他方、民間定期預金は既往ボトムを更新(これまでのボトム:統計開始年1954年+0.3兆円)。

(調達)

公的金融機関から民間金融機関へ住宅借入がシフト。

4. 公共部門の資金調達・運用

(単位 兆円、%)

	1990年	91年	前年比	92年	前年比	93年	前年比	94年	前年比	95年	前年比	前年差
資金調達	12.8	8.8	△31.4	17.7	2.0倍	22.3	25.6	34.7	55.8	33.7	△ 2.8	△ 1.0
中央政府	7.8	2.8	△64.5	9.8	3.5倍	9.4	△ 3.5	18.6	97.3	18.1	△ 3.1	△ 0.6
うち政府短期証券	3.4	△ 3.5	—	1.7	—	△ 1.7	—	△ 1.9	—	△ 3.8	—	△ 1.8
国債	6.2	6.0	△ 2.5	6.9	14.6	8.4	21.6	16.5	97.7	17.3	4.6	0.8
借入金	△ 1.8	0.2	—	1.2	5.1倍	2.8	2.3倍	4.0	46.2	4.5	12.3	0.5
地方公共団体・公団	5.0	6.0	19.9	8.0	32.0	12.8	61.5	16.1	25.2	15.7	△ 2.5	△ 0.4
うち公団債	2.1	2.2	6.9	2.5	12.6	2.9	13.5	2.5	△ 12.8	3.1	22.1	0.6
地方債	△ 0.3	0.2	—	0.9	5.6倍	3.3	3.4倍	5.2	58.2	6.0	16.7	0.9
借入金	3.2	3.4	7.2	4.4	28.5	6.7	51.2	8.3	24.9	6.6	△21.3	△ 1.8
資金運用	17.0	13.9	△18.5	10.2	△26.6	7.1	△30.4	8.3	17.1	5.1	△38.0	△ 3.2
中央政府	11.3	10.9	△ 3.2	10.8	△ 1.1	6.7	△37.4	10.7	59.0	5.8	△46.0	△ 4.9
うち有価証券	1.3	0.3	△75.4	0.9	2.8倍	△ 3.2	—	3.0	—	△ 1.8	—	△ 4.8
運用部預託金	10.1	10.6	4.5	9.9	△ 6.1	9.9	0.1	7.8	△21.6	7.7	△ 1.3	△ 0.1
地方公共団体・公団	5.8	3.0	△48.5	△ 0.6	—	0.3	—	△ 2.4	—	△ 0.7	—	1.8
うち現預金・CD	5.6	2.9	△47.3	△ 0.8	—	0.1	—	△ 2.5	—	△ 0.6	—	1.8

(注) 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。

調達・運用ともに前年を下回った。調達は、1991年以来4年振りに前年を下回った。

(調達) 国債、地方債、公団債、中央政府の借入金は既往ピークを更新(これまでのピーク：国債-1994年+16.5兆円、地方債-同+5.2兆円、公団債-1993年+2.9兆円、中央政府借入金-1994年+4.0兆円)した。他方、政府短期証券(除く外国為替資金証券)は既往最大の純減(これまでのボトム：1991年△3.5兆円)となった。

(運用) 公共部門全体の資金不足幅拡大に伴い、運用が圧縮された貌。

5. 海外部門との資金の流れ

(単位 兆円、%)

	1990年	91年	前年比	92年	前年比	93年	前年比	94年	前年比	95年	前年比	前年差
海外部門の資金過不足	△ 5.2	△ 9.8	—	△14.9	—	△14.6	—	△13.2	—	△10.3	—	2.9
対外債権(除く外貨準備)	18.8	11.6	△38.0	0.7	△93.7	4.8	6.5倍	10.5	2.2倍	20.3	92.0	9.7
対外証券投資	5.8	10.0	71.6	4.3	△57.2	5.6	31.4	8.4	49.5	8.5	0.5	0.0
金融部門	1.7	5.6	3.4倍	2.8	△51.2	6.6	2.4倍	3.9	△40.7	2.3	△42.0	△ 1.6
法人企業部門	4.1	4.3	5.0	1.5	△64.9	△ 1.0	—	4.5	—	6.2	37.4	1.7
債券投資	4.9	9.5	95.3	4.7	△50.8	4.0	△14.7	7.0	75.6	8.5	21.0	1.5
株式投資	1.0	0.5	△48.4	△ 0.4	—	1.6	—	1.4	△13.9	0.0	—	△ 1.4
長期借款	3.2	1.8	△45.1	1.0	△44.2	0.9	△ 8.0	0.8	△14.0	1.0	27.0	0.2
対外直接投資	7.0	4.2	△40.7	2.2	△47.6	1.5	△29.5	1.8	19.6	2.1	13.9	0.3
為銀対外短期資産	8.0	△ 5.2	—	△ 6.4	—	△ 3.0	—	2.6	—	9.0	3.5倍	6.4
対外債務	12.3	0.7	△94.0	△14.2	—	△ 6.9	—	0.1	—	15.5	119.5倍	15.4
対内証券投資	4.7	14.9	3.2倍	1.8	△88.1	△ 0.7	—	6.9	—	5.2	△24.0	△ 1.7
株式	△ 2.0	6.3	—	1.1	△81.9	2.2	92.6	5.2	2.4倍	4.8	△ 7.6	△ 0.4
国内債	2.3	2.3	△ 0.2	△ 0.3	—	0.5	—	3.2	6.4倍	2.1	△32.9	△ 1.0
外債	4.4	6.4	46.0	1.0	△84.8	△ 3.4	—	△ 1.5	—	△ 1.7	—	△ 0.2
法人企業対外負債 (ユーロ円インバクトローン等)	6.2	△ 0.1	—	△ 0.7	—	△ 0.7	—	△ 3.2	—	9.1	—	12.2
為銀対外短期負債	6.3	△17.8	—	△15.9	—	△ 4.8	—	△ 0.2	—	1.1	—	1.3
外貨準備	△ 1.2	△ 1.1	—	0.0	—	2.9	—	2.8	△4.6	5.5	99.6	2.8

対外債権(除く外貨準備)は、1990年(+18.8兆円)を上回る高水準。対外債務も、1990年(+12.3兆円)を上回る高水準。外貨準備は、既往ピーク(1987年+5.7兆円)に次ぐ高水準。

6. 広義金融市場(注)における資金仲介(資金供給)

(単位 兆円、%)

資金供給先	金融市場(供給経路)	1965~74年(平均)		75~84年(平均)		85~90年(平均)		91年		92年		前年比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
国内非金融部門向け [1]	国内金融機関(D)	17.2	84.4	46.8	79.9	81.3	66.2	49.4	70.3	57.9	104.8	17.2
	出金	14.3	70.2	32.0	54.6	58.4	47.5	47.6	67.7	35.2	63.7	△26.1
	民間金融	11.7	57.7	21.6	36.9	48.5	39.5	33.7	47.9	16.5	29.8	△51.2
	有価証券*	2.5	12.5	10.4	17.8	9.9	8.1	13.9	19.8	18.7	33.9	34.5
	C	2.9	14.3	14.8	25.3	21.1	17.2	4.2	6.0	22.6	41.0	5.4倍
	P*	—	—	—	—	1.6	1.3	△2.4	△3.5	0.1	0.1	—
	国内証券市場(E)*	1.0	4.9	3.9	6.7	1.3	1.1	△4.8	△6.9	△4.7	△8.5	—
	うち個人企業共	0.5	2.5	2.2	3.8	0.2	0.2	△4.6	△6.5	△3.7	△6.7	—
	法人	0.4	2.1	1.3	2.3	2.6	2.1	△1.7	△2.5	△1.8	△3.2	—
	公	0.0	0.2	0.3	0.6	△1.5	△1.2	0.3	0.4	0.9	1.6	3.1倍
外資市場(F)	0.6	2.7	1.5	2.5	6.3	5.1	15.2	21.7	1.4	2.5	△91.1	
うち対内証券投資*	0.1	0.5	1.7	3.0	3.6	2.9	15.3	21.8	1.6	2.9	△89.5	
その他の	0.5	2.3	△0.3	△0.5	2.7	2.2	△0.1	△0.1	△0.3	△0.5	—	
計		18.7	92.1	52.2	89.1	88.9	72.3	59.8	85.1	54.6	98.7	△8.7
海外部門向け [2]	国内金融機関(G)	0.6	2.8	3.9	6.6	24.0	19.5	4.4	6.3	△2.4	△4.4	—
	対外証券投資*	0.1	0.3	1.2	2.0	7.8	6.3	5.6	8.0	2.8	5.0	△51.2
	その他の	0.5	2.6	2.7	4.6	16.2	13.2	△1.2	△1.7	△5.2	△9.3	—
	(H)	0.6	3.0	2.2	3.8	8.8	7.2	7.2	10.3	3.1	5.7	△56.4
	対外証券投資*	0.0	0.2	0.8	1.3	5.0	4.1	4.3	6.2	1.5	2.8	△64.9
	対外直接投資	0.2	0.9	0.7	1.3	3.0	2.4	3.6	5.1	1.9	3.4	△47.4
	その他の	0.4	1.9	0.7	1.2	0.8	0.7	△0.7	△1.1	△0.3	△0.5	—
外貨準備増減(#)	0.4	2.1	0.3	0.5	1.2	1.0	△1.1	△1.6	0.0	△0.1	—	
計		1.6	7.9	6.4	10.9	34.0	27.7	10.5	14.9	0.7	1.3	△93.4
合計 [1] + [2]		20.4	100.0	58.6	100.0	122.9	100.0	70.3	100.0	55.3	100.0	△21.4
金融機関経由計 (D+G)		17.8	87.3	50.7	86.5	105.3	85.7	53.9	76.6	55.5	100.4	3.1
証券形態による供給*		4.1	20.1	22.4	38.2	38.8	31.6	22.3	31.6	23.9	43.3	7.6
国内市場合計 (D+E)		18.2	89.4	50.7	86.6	82.6	67.2	44.6	63.4	53.2	96.3	19.4
国際市場合計 (F+G+H+#)		2.2	10.6	7.9	13.4	40.3	32.8	25.7	36.6	2.1	3.7	△92.0

資金供給先	金融市場(供給経路)	93年			94年			95年			前年差
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		
国内非金融部門向け [1]	国内金融機関(D)	66.3	108.7	14.4	45.5	70.9	△31.3	52.2	56.7	14.6	6.7
	出金	32.6	53.5	△7.3	25.1	39.1	△23.0	19.6	21.3	△22.0	△5.5
	民間金融	9.9	16.2	△40.1	0.3	0.4	△97.4	6.7	7.2	25.8倍	6.4
	有価証券*	22.8	37.4	21.6	24.9	38.7	9.1	12.9	14.0	△48.0	△11.9
	C	33.1	54.2	46.0	22.0	34.2	△33.6	31.2	33.9	41.9	9.2
	P*	0.6	1.0	7.7倍	△1.5	△2.4	—	1.4	1.6	—	3.0
	国内証券市場(E)*	△11.5	△18.9	—	1.8	2.8	—	△0.2	△0.2	—	△2.0
	うち個人企業共	△4.2	△6.9	—	△1.6	△2.4	—	△1.0	△1.1	—	0.5
	法人	△5.1	△8.4	—	△2.0	△3.1	—	0.7	0.7	—	2.7
	公	△3.2	△5.2	—	3.0	4.6	—	△1.8	△1.9	—	△4.8
外資市場(F)	△1.5	△2.4	—	3.6	5.6	—	14.2	15.4	3.9倍	10.6	
うち対内証券投資*	△0.5	△0.9	—	6.9	10.7	—	5.3	5.8	△22.7	△1.6	
その他の	△1.0	△1.6	—	△3.3	△5.1	—	8.8	9.6	—	12.1	
計		53.3	87.4	△2.4	50.9	79.3	△4.4	66.2	72.0	30.0	15.3
海外部門向け [2]	国内金融機関(G)	4.9	8.0	—	7.6	11.8	54.9	12.3	13.4	63.2	4.8
	対外証券投資*	6.6	10.8	2.4倍	3.9	6.1	△40.7	2.3	2.5	△42.0	△1.6
	その他の	△1.7	△2.8	—	3.7	5.7	—	10.1	11.0	2.8倍	6.4
	(H)	△0.1	△0.2	—	3.0	4.6	—	7.9	8.6	2.7倍	4.9
	対外証券投資*	△1.0	△1.6	—	4.5	7.0	—	6.2	6.7	37.4	1.7
	対外直接投資	1.3	2.2	△29.8	1.5	2.4	14.9	1.8	2.0	20.8	0.3
	その他の	△0.5	△0.8	—	△3.1	△4.8	—	△0.1	△0.1	—	2.9
外貨準備増減(#)	2.9	4.8	—	2.8	4.3	△4.6	5.5	6.0	99.6	2.8	
計		7.7	12.6	11.0倍	13.3	20.7	73.7	25.8	28.0	93.6	12.5
合計 [1] + [2]		61.0	100.0	10.3	64.3	100.0	5.4	92.0	100.0	43.2	27.7
金融機関経由計 (D+G)		71.2	116.7	28.2	53.1	82.6	△25.4	64.5	70.2	21.6	11.4
証券形態による供給*		27.2	44.7	13.8	37.5	58.4	37.7	46.2	50.2	23.2	8.7
国内市場合計 (D+E)		54.8	89.8	2.9	47.3	73.7	△13.6	52.0	56.6	9.9	4.7
国際市場合計 (F+G+H+#)		6.2	10.2	3.0倍	16.9	26.3	2.7倍	40.0	43.4	2.4倍	23.0

広義金融市場における資金仲介額合計は、3年連続して拡大した。
国内非金融部門向けについては、1989年以来6年振りに前年比プラスとなった。

(注) 広義の金融市場を下図のマトリックスのように整理すると、ここでは、資金の最終的取り手としての国内非金融と海外の両部門に対する資金供給の場（シャドウ部分）に着目することとなる。すなわち、金融部門内取引（A）や海外部門内取引（I）のほか、資金の出し手としての国内非金融・海外両部門の資金供給のうち、金融部門に対する資金供給（B+C）が対象外となるが、このうち（B+C）については、金融部門による資金供給の原資となっており、結果的に「金融部門を介した国内非金融・海外両部門への資金供給（D+G）」として把握されるかたちとなっている。

広義の金融市場（マトリックスによる整理）

		資金の出し手			(各行の意味)
		金融	国内非金融	海外	
資金の取り手	金融	(金融部門内取引) (A)	預金、信託、投資信託、 保険、金融債等 (B)	ユーロマネーの 国内流入等 (含むオフショア) (C)	→ 金融部門の内外 からの資金調達
	国内非金融	国内貸出、 国内証券投資 (D)	国内証券投資 <証券市場> (E)	対内貸出、 対内証券投資 <外資市場> (F)	→ 国内非金融部門 の資金調達
	海外	対外証券投資、 その他対外債権 (含むオフショア) (G)	対外証券投資、 対外直接投資等 (H)	(海外部門内取引) (I)	→ 海外部門の日本 からの資金調達 (本邦対外債権)
(各列の意味)		↓ 金融部門の内外 での資金運用	↓ 国内非金融部 門の資金運用	↓ 海外部門の対 内資金運用 (本邦対外債務)	

(付表2-1)

1995 年 金

項 目	金 融							
	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		公 的 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	4,801	4,801		4,801	4,813		△ 12	
B 現 金 通 貨		37,899		34,345	△ 3,933		379	
C 要 求 払 預 金		181,249				178,059	△ 1,604	1,586
D 定 期 性 預 金		112,176				△ 1,674	46,217	160,067
D ₂ 譲 渡 性 預 金		36,324				36,484	160	
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		△ 7,198				△ 7,198		
F 政 府 当 座 預 金		△ 686		△ 686				
G 信 託		9,648				9,648		
H 保 險		200,177				109,914		90,263
I 有 価 証 券	359,667	27,609	44,690		166,161	15,154	148,816	12,455
J 政 府 短 期 証 券	5,169		△ 23,208		△ 4,423		32,800	
K 国 債	222,873		67,898		89,554		65,421	
L 地 方 債	59,331				50,236		9,095	
M 公 団 公 庫 債	35,623	11,125			7,255		28,368	11,125
N 金 融 債	6,320	△ 17,338			723	△ 17,338	5,597	
O 事 業 債	26,377	△ 2,739			18,927	△ 2,739	7,450	
P 株 式	△ 12,234	2,975			△ 12,319	2,975	85	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	16,208	34,233			16,208	34,233		
R 外 債		△ 647				△ 1,977		1,330
S 日 銀 貸 出 金	△ 36,012	△ 36,012	△ 36,012			△ 36,012		
T コ ー ル	△ 45,370	△ 45,370			△ 45,370	△ 45,370		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	16,263	16,263	20,689	△ 3,003	△ 4,426	19,266		
U ₂ コ ー マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	14,786	△ 1,120	8,665		6,201	△ 1,120	△ 80	
V 貸 出 金	195,920				66,687		129,233	
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	66,687				66,687			
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	129,233						129,233	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		76,708						76,708
a 外 貨 準 備 高					
b 貿 易 信 用	1,752	△ 133			1,752	△ 133		
c 直 接 投 資	2,416				2,416			
d そ の 他 対 外 債 権 債 務	119,195	9,525			113,308	9,525	5,887	
e そ の 他		80,993	△ 2,575			21,066		△ 12,083
f 資 金 過 不 足 (△)		△ 69,435						
g 合 計	633,418	633,418	35,457	35,457	307,609	307,609	328,996	328,996

(注) うち外国為替資金証券 42,190億円。

融 取 引 表

(単位 億円)

中央政府		公 団・ 地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計	
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
										4,801	A
				3,806		34,093				37,899	B
		2,788		38,221		140,240				181,249	C
		△ 9,948		△ 39,475		161,599				112,176	D
		652		35,671		1				36,324	D ₂
		151		△ 9,480		524		1,607		△ 7,198	E
△ 686										△ 686	F
		△ 260		23,141		△ 13,233				9,648	G
						200,177				200,177	H
△ 18,052	177,580	86	91,284	44,262	23,696	△ 44,364		52,491		320,169	I
△ 8,507 (注)	4,450									4,450	J
△ 9,700	173,130	46				△ 3,992				173,130	K
			60,468			532				60,468	L
		△ 69	30,579	23,593		1,533		21,236		41,704	M
						△ 18,911				△ 17,338	N
						33,054	△ 3,464			30,315	O
155		109		△ 12,617	7,028	△ 4,801		48,051		10,003	P
				33,286		△ 15,261				34,233	Q
			237		△ 16,386			△ 16,796		△ 16,796	R
										△ 36,012	S
										△ 45,370	T
										16,263	U
				△ 8,763	7,143					6,023	U ₂
	45,244		65,526		△ 7,639		92,789			195,920	V
			10,412		△ 17,232		73,507			66,687	W
	45,244		55,114		9,593		19,282			129,233	X
				74,848	44,207		30,641			74,848	Y
76,708										76,708	Z
...										55,498	a
				△ 4,660	△ 2,545			△ 2,545	△ 2,775	△ 5,453	b
				18,488	21			21	20,904	20,925	c
				62,233	90,973			103,454	184,444	284,942	d
1,652			1,733	41,148		21,563				82,726	e
	△163,202		△165,074		123,584		377,170		△103,043		f
59,622	59,622	△ 6,531	△ 6,531	279,440	279,440	500,600	500,600	155,028	155,028	1,621,577	g

(付表2-2)

1995 年 金

項 目	民 間 金融機関		銀行等		国内銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		在日外銀	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日 銀 預 け 金	4,813		4,813		4,250	△ 14		△ 5			582
B 現 金 通 貨	△ 3,933		△ 3,961		△ 3,537	△ 395		△ 18		△ 11		
C 要 求 払 預 金		178,059		182,960		146,221	△ 439	25,889	△ 816	8,676	△ 503	416
D 定 期 性 預 金		△ 1,674		△ 20,162		△ 9,442	2,812	△ 3,485	1,362	△ 1,417	△ 566	△ 2,210
D ₂ 譲 渡 性 預 金		36,484		61,211		51,240	△ 11,710	520	1,701	△ 345	106	△ 107
E 非居住者円預金・外貨預金		△ 7,198		19,619		20,459	△ 389	△ 785	△ 1,854		2,147	△ 151
F 政 府 当 座 預 金												
G 信 託		9,648	△ 15,593		△ 10,703		△ 1,565		△ 3,328			3
H 保 険		109,914										
I 有 価 証 券	166,161	15,154	6,705	△ 18,674	△ 4,713	△ 20,880	11,067	△ 2,135	△ 19,336	4,341	19,687	
J 政 府 短 期 証 券	△ 4,423		△ 6,078		△ 5,465		△ 613					
K 国 債	89,554		△ 20,558		△ 22,817		△ 287		△ 14,837		17,383	
L 地 方 債	50,236		11,146		12,014		△ 259		△ 1,201		592	
M 公 団 公 庫 債	7,255		△ 3,994		△ 6,202		1,751		413		44	
N 金 融 債	723	△ 17,338	△ 4,002	△ 17,338	△ 4,964	△ 19,544	2,754	△ 2,135	△ 2,379	4,341	587	
O 事 業 債	18,927	△ 2,739	4,428	△ 1,684	△ 1,004	△ 1,684	5,247		△ 902		1,087	
P 株 式	△ 12,319	2,975	21,504	2,325	24,393	2,325	△ 1,488		△ 1,395		△ 6	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	16,208	34,233	4,259		△ 668		3,962		965			
R 外 債		△ 1,977		△ 1,977		△ 1,977						
S 日 銀 貸 出 金		△ 36,012		△ 33,924		△ 40,717		8,495		...		△ 1,702
T コ ー ル	△ 45,370	△ 45,370	△ 46,324	△ 41,136	△ 11,588	△ 30,241	△ 12,229	856	△ 21,309	△ 251	△ 1,198	△ 11,500
U 買入手形・売渡手形	△ 4,426	19,266	△ 3,028	19,466	△ 722	19,954	△ 1,812	921	△ 453	△ 600	△ 41	△ 809
U ₂ コマーシャルペーパー	6,201	△ 1,120	17,513		15,221		711		71		1,510	
V 貸 出 金	66,687		94,890		65,127	11,888	31,107	△ 157	3,661		6,312	△ 414
W 民間金融機関貸出金	66,687		94,890		65,127	11,888	31,107	△ 157	3,661		6,312	△ 414
X 公的金融機関貸出金												
Y 企 業 間 信 用												
Z 資 金 運 用 部 預 託 金												
a 外 貨 準 備 高												
b 貿 易 信 用	1,752	△ 133	1,752	△ 133	△ 592	△ 510	91	12	△ 56	△ 45	2,309	410
c 直 接 投 資	2,416											
d その他対外債権債務	113,308	9,525	83,938	11,132	78,164	△ 42,566	2,232	4	△ 179	8	3,721	53,686
e そ の 他		21,066		△ 39,654		25,501		△ 10,668		△ 50,926		△ 3,561
f 資 金 過 不 足 (△)												
g 合 計	307,609	307,609	140,705	140,705	130,907	130,907	19,467	19,467	△ 40,559	△ 40,559	34,058	34,058

融 取 引 表

(単位 億円)

信 託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金融機関		郵便貯金 ・ 簡 保		資金運用部		政 府 金融機関		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
								△ 12						△ 12		A
24				4				379		379						B
				△ 544		57		△ 1,604	1,586	△ 1,503	1,586			△ 101		C
				16,968		△ 1,171		46,217	160,067	44,456	160,067			1,761		D
				243		2,458		160						160		D ₂
				3,892		△ 178										E
																F
	△ 31,955			△ 25,883												G
					109,914				90,263		90,263					H
15,681	34,233	1,110	34,233	107,084	83	35,702	△ 488	148,816	12,455	72,766		75,823		227	12,455	I
△ 107								32,800		29		31,567		1,204		J
12,283		2,669		87,236		11,608		65,421		43,814		22,667		△ 1,060		K
14,277		12,172		23,121		1,692		9,095								L
9,699		7,115		1,207		477		28,368	11,125	28,923		21,589		△ 2	11,125	M
2,056		3,536		△ 210		2,511		5,597								N
4,702		3,107		4,795	△ 55	4,996	△ 1,000	7,450								O
△ 27,229		△ 27,489		△ 19,938	138	13,341	512	85						85		P
	34,233		34,233	10,873		1,077										Q
										1,330						R
																S
1,215		4,471		2,007		△ 1,926	1,126									T
△ 657		△ 897		△ 702		△ 67										U
△ 11,934		△ 9,328		198	△ 355	417		△ 80		△ 80						U ₂
△ 21,640	477			5	△ 7,637	△ 146	7,297	△ 3,314	129,233	14,367	49,808	157,261		24,785	17,372	V
△ 21,640	477			5	△ 7,637	△ 146	7,297	△ 3,314								W
								129,233		14,367	49,808	157,261		24,785	17,372	X
									76,708	155,909			232,641	24		Y
																Z
												3,353				a
11,396		11,843		18,361		△ 387		5,887		△ 4,752				7,286		b
	△ 8,670		△ 27,039		4,495		44,878		△ 12,083		△ 20,182		3,796		4,303	c
																d
△ 5,915	△ 5,915	7,199	7,199	113,991	113,991	42,202	42,202	328,996	328,996	281,542	281,542	236,437	236,437	34,130	34,130	e
																f
																g

(附表3-1)

1995年12月末金融

項 目	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		公 的 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
	A 日 銀 預 け 金	33,101	33,101		33,101	33,043		58
B 現 金 通 貨		447,723		500,600	46,207		6,670	
C 要 求 払 預 金		1,433,950				1,433,358	10,601	11,193
D 定 期 性 預 金		6,688,961				4,668,249	86,274	2,106,986
D ₂ 譲 渡 性 預 金		111,911				112,481	570	
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		84,964				84,964		
F 政 府 当 座 預 金		498		498				
G 信 託		1,336,667				1,337,191	524	
H 保 險		2,993,682				2,104,839		888,843
I 有 価 証 券	5,470,087	1,707,394	375,410	1	3,543,240	1,484,588	1,551,437	222,805
J 政 府 短 期 証 券	204,239		162,793		4,104		37,342	
K 国 債	2,091,914		212,617		1,063,982		815,315	
L 地 方 債	321,064				244,490		76,574	
M 公 団 公 庫 債	542,984	201,893			201,409		341,575	201,893
N 金 融 債	503,206	767,001			405,734	767,001	97,472	
O 事 業 債	470,405	17,208			288,855	17,208	181,550	
P 株 式	1,237,557	179,118		1	1,235,948	179,117	1,609	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	98,718	514,179			98,718	514,179		
R 外 債		27,995				7,083		20,912
S 日 銀 貸 出 金	23,905	23,905	23,905			23,905		
T コ ー ル	451,540	451,540			451,540	451,540		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	98,870	98,870	95,673		3,197	98,870		
U ₂ コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	88,458	715	8,665		79,793	715		
V 貸 出 金	10,095,150				7,220,622		2,874,528	
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	7,220,622				7,220,622			
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	2,874,528						2,874,528	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		1,468,623						1,468,623
a 外 貨 準 備 高					
b 貿 易 信 用	40,673	12,530			39,313	12,530	1,360	
c 直 接 投 資	40,145				40,145			
d その他 対 外 債 権 債 務	1,796,775	700,139	25,309		1,572,071	700,139	199,395	
e								
f 差 額		543,531		△ 5,238		515,802		32,967
g 合 計	18,138,704	18,138,704	528,962	528,962	13,029,171	13,029,171	4,731,417	4,731,417

(注) うち外国為替資金証券252,900億円。

資産負債残高表

(単位 億円)

中央政府		公 団・ 地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計 (負債)	
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
				43,955		403,768				33,101	A
										447,723	B
		34,627		567,472		831,851				1,433,950	C
		240,783		1,101,087		5,347,091				6,688,961	D
		6,866		105,032		13				111,911	D ₂
		9,258		56,524		2,191		16,991		84,964	E
498										498	F
		15,135		529,014		792,518				1,336,667	G
						2,993,682				2,993,682	H
45,492	2,467,524	6,772	737,354	1,358,724	1,507,112	1,472,214		807,651		6,419,384	I
33,692 (注)	252,900									252,900	J
	2,214,624	621				37,104				2,214,624	K
			348,840			13,533				348,840	L
		261	379,924	198,281		23,603		190,586		581,817	M
						235,095				767,001	N
						594,604				611,812	O
11,800		5,890		1,077,644	687,196	766,044		355,168		866,314	P
				82,799		332,662				514,179	Q
			8,590		225,312			261,897		261,897	R
										23,905	S
										451,540	T
										98,870	U
				16,332	104,075					104,790	U ₂
	267,176		1,031,108		5,654,968		3,141,898			10,095,150	V
			126,460		4,695,804		2,398,358			7,220,622	W
	267,176		904,648		959,164		743,540			2,874,528	X
				2,645,829	2,000,330		645,499			2,645,829	Y
1,468,623										1,468,623	Z
...									170,023	170,023	a
				42,830	12,530			12,530	70,973	96,033	b
				264,445	20,410			20,410	304,590	325,000	c
				301,845	474,129			1,174,268	2,256,174	3,430,442	d
	△1,220,087		△1,455,021		△2,740,465		8,055,931		△ 769,910	2,413,979	f
1,514,613	1,514,613	313,441	313,441	7,033,089	7,033,089	11,843,328	11,843,328	2,031,850	2,031,850	40,875,025	g

(付表3-2)

1995 年 12 月 末 金 融

項 目	民 間 金融機関		銀行等		国内銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		在日外銀		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
	A 日 銀 預 け 金	33,043		33,043		31,789		476		84		694	
B 現 金 通 貨	46,207		46,078		29,469		11,798		4,755		56		
C 要 求 払 預 金		1,433,358		1,456,891		1,108,247		3,947	219,153	3,003	134,251	164	2,354
D 定 期 性 預 金		4,668,249		4,689,506		2,984,008		8,532	1,091,392	6,489	625,452	353	4,028
D ₂ 譲 渡 性 預 金		112,481		201,458		215,435		12,159	1,632	4,438	1,284	905	609
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		84,964		202,412		209,538		13,322	12,014	10,131		5,682	9,995
F 政 府 当 座 預 金													
G 信 託		1,337,191	119,830		74,134		20,482		25,192			22	
H 保 険		2,104,839											
I 有 価 証 券	3,543,240	1,484,588	1,539,212	916,893	1,077,082	686,709	224,396	137,667	210,292	92,517	27,442		
J 政 府 短 期 証 券	4,104		2,258		1,921		337						
K 国 債	1,063,982		451,460		275,340		52,190		100,259		23,671		
L 地 方 債	244,490		132,148		97,160		18,778		15,313		897		
M 公 団 公 庫 債	201,409		107,902		70,496		21,345		15,783		278		
N 金 融 債	405,734	767,001	183,921	767,001	98,375	537,020	52,854	137,667	31,546	92,314	1,146		
O 事 業 債	288,855	17,208	132,639	2,873	67,552	2,873	45,496		18,142		1,449		
P 株 式	1,235,948	179,117	459,224	139,937	439,448	139,937	8,966		10,809		1		
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	98,718	514,179	69,660		26,790		24,430		18,440				
R 外 債		7,083		7,082		6,879					203		
S 日 銀 貸 出 金		23,905		20,844		10,980			9,345				519
T コ ー ル	451,540	451,540	211,067	440,605	126,341	414,190	42,103	3,668	15,233	889	27,390	21,858	
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	3,197	98,870	1,024	98,870	210	96,437	85	1,249	204		525	1,184	
U ₂ コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	79,793	715	56,899		39,024		11,561		4,604		1,710		
V 貸 出 金	7,220,622		6,250,124		4,779,525	150,172	1,125,114	3,523	439,977		78,020	18,817	
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	7,220,622		6,250,124		4,779,525	150,172	1,125,114	3,523	439,977		78,020	18,817	
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金													
Y 企 業 間 信 用													
Z 資 金 運 用 部 預 託 金													
a 外 貨 準 備 高													
b 貿 易 信 用	39,313	12,530											
c 直 接 投 資	40,145												
d その他 対 外 債 権 債 務	1,572,071	700,139											
f 差 額		515,802		229,798		281,858	5,668		129,991			83,599	
g 合 計	13,029,171	13,029,171	8,257,277	8,257,277	6,157,574	6,157,574	1,479,643	1,479,643	854,393	854,393	142,963	142,963	

資産負債残高表

(単位 億円)

信託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金融機関		郵便貯金 ・ 簡 保		資金運用部		政 府 金融機関		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
								58						58		A
52				77				6,670		6,670						B
				20,908		5,643		10,601	11,193	10,065	11,193			536		C
				59,688		14,162		86,274	2,106,986	78,797	2,106,986			7,477		D
				4,313		3,277		570						570		D ₂
				68,356		819										E
																F
	1,530,198			71,008				524		524						G
					2,104,839				888,843		888,843					H
886,636	514,179	271,060	514,179	960,146	14,036	144,953	37,729	1,551,437	222,805	615,219		930,997		5,221	222,805	I
64								37,342		74		35,017		2,251		J
243,113		40,261		295,815		69,115		815,315		207,769		606,189		1,357		K
42,243		33,214		66,224		3,841		76,574								L
55,743		40,379		36,411		1,164		341,575	201,893	407,372		289,791		8	201,893	M
94,703		43,945		114,664		7,515		97,472								N
97,958		33,360		45,695	3,232	11,851	11,094	181,550								O
352,812		79,901		374,447	10,804	49,301	26,634	1,609		4				1,605		P
	514,179		514,179	26,890		2,166										Q
							1		20,912							R
																S
164,972		71,863		61,882		11,657	2,125									T
1,717		67		575												U
20,819		19,026		1,251	495	660										U ₂
281,040	8,150		5	715,938	232	25,220	34,055	2,874,528		312,479	341,677	2,738,436		1,275,983	1,110,693	V
281,040	8,150		5	715,938	232	25,220	34,055									W
								2,874,528		312,479	341,677	2,738,436		1,275,983	1,110,693	X
									1,468,623	2,167,747			3,644,879	8,509		Y
																Z
									1,360							a
																b
																c
									199,395							d
																e
697,291		152,168		155,460			132,482		32,967	157,198			24,554	35,144		f
2,052,527	2,052,527	514,184	514,184	2,119,602	2,119,602	206,391	206,391	4,731,417	4,731,417	3,348,699	3,348,699	3,669,433	3,669,433	1,333,498	1,333,498	g

(調査統計局)